

第 1 部

平成 27 年（2015 年）大阪府産業連関表の概要

第1章 産業連関表からみた大阪経済

1 平成27年（2015年）大阪府産業連関表の概略

平成23年から総供給（＝総需要）が6.7%増加

○ 平成27年（2015年）大阪府産業連関表の概略は、図表1-1-1のとおりである。

実際の産業連関表では、供給項目である輸移入を需要側に控除項目として表示しており、タテ方向（供給）・ヨコ方向（需要）とも合計は府内生産額となる。なお、タテ方向は中間投入及び粗付加価値で、ヨコ方向は中間需要、府内最終需要、輸移出及び（控除）輸移入で構成される。

◆ 総供給（＝総需要）は91兆799億円で、平成23年の85兆3846億円から6.7%増加した。

◆ 総供給は、府内生産額（67兆1480億円）と輸移入（23兆9320億円）からなっている。

府内生産額は、平成23年の64兆6766億円から3.8%増加した。府内生産額の内訳は生産に用いられた投入費用の構成を示し、中間投入（28兆3898億円）及び粗付加価値（38兆7581億円）である。

◆ 粗付加価値は、雇用者所得（18兆5426億円）、営業余剰（7兆7534億円）、資本減耗引当（8兆6638億円）などからなっている。うち雇用者所得は、平成23年の18兆1695億円から2.1%増加した。

◆ 総需要は、中間需要（28兆3898億円）及び最終需要（62兆6901億円）からなっている。

最終需要は、生産された財・サービスのうち最終的に使用される需要項目であり、府内最終需要（37兆5992億円）及び輸移出（25兆909億円）からなっている。府内最終需要は、民間消費支出（22兆5541億円）、一般政府消費支出（6兆3875億円）、府内総固定資本形成（7兆5791億円）などからなっている。

中間需要と府内最終需要の合計が府内需要（65兆9890億円）である。

○ 図表1-1-2は、平成27年（2015年）大阪府産業連関表からみた財・サービスの流れを模式したものである。

上から（供給から）順に、中間投入と粗付加価値の合計が府内生産額となり、府内生産額に輸移入を加えたものが総供給となり、総供給は同額の総需要となる。

総需要は中間需要及び最終需要からなり、中間需要は供給項目である中間投入と同額であり、最終需要は府内最終需要及び輸移出からなる。

図表 1 - 1 - 1 平成 27 年 (2015 年) 大阪府産業連関表 (概略)

(単位: 億円)

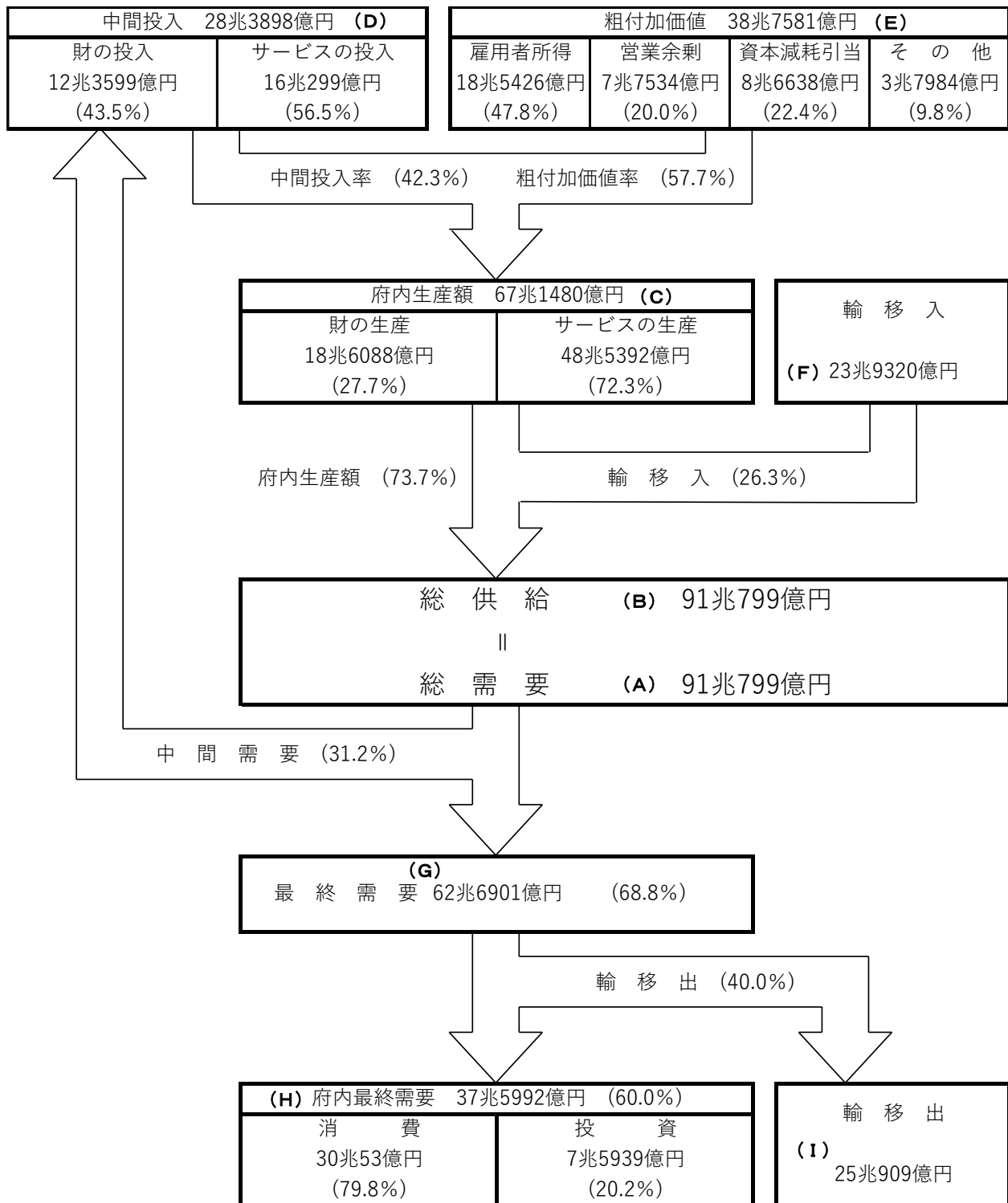
← 総需要 = 中間需要 + 最終需要 (A) 910,799 →							
← 府内生産額 = 中間需要 + 府内最終需要 + 輸移出 - 輸移入 (C) 671,480 →							輸移入
← 府内需要 = 中間需要 + 府内最終需要 659,890 →							
↑ 総供給 (B) 910,799 ↓	↑ 府内生産額 (C) 671,480 ↓	最終需要 (G) 626,901					
		府内最終需要 (H) 375,992					輸移出 (I) 250,909
中間生産物の取引 (中間需要 = 中間投入) (D) 283,898		家計外消費支出 10,638	民間消費支出 225,541	一般政府消費支出 63,875	府内総固定資本形成 75,791	在庫純増 148	
粗付加価値 (E) 387,581	家計外消費支出	10,638					
	雇 用 者 所 得	185,426					
	営 業 余 剰	77,534					
	資 本 減 耗 引 当	86,638					
	間 接 税 - 補 助 金	27,346					
輸 移 入 (F) 239,320							

【参考】平成 23 年 (2011 年) 大阪府産業連関表 (概略)

(単位: 億円)

← 総需要 853,846 →							
← 府内生産額 646,766 →							輸移入
← 府内需要 607,411 →							
↑ 総供給 853,846 ↓	↑ 府内生産額 646,766 ↓	最終需要 572,212					
		府内最終需要 325,777					輸移出 246,435
中間生産物の取引 (中間需要 = 中間投入) 281,634		家計外消費支出 10,196	民間消費支出 190,244	一般政府消費支出 67,484	府内総固定資本形成 57,188	在庫純増 665	
粗付加価値 365,132	家計外消費支出	10,196					
	雇 用 者 所 得	181,695					
	営 業 余 剰	74,060					
	資 本 減 耗 引 当	76,432					
	間 接 税 - 補 助 金	22,749					
輸 移 入 207,081							

図表 1-1-2 平成 27 年（2015 年）大阪府産業連関表からみた財・サービスの流れ



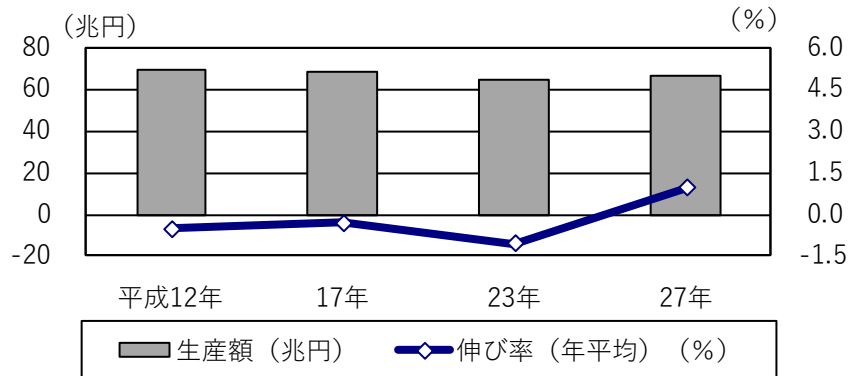
- (注) 1 「財」は統合大分類の分類コード01～41及び68、「サービス」は46～67及び69の合計
 2 「消費」は「家計外消費支出」「民間消費支出」及び「一般政府消費支出」の合計、「投資」は「府内総固定資本形成」及び「在庫純増」の合計
 3 四捨五入していることから、内訳の計は必ずしも合計と一致しない。
 4 () は構成比を示す。

2 平成 23 年から 27 年の動き

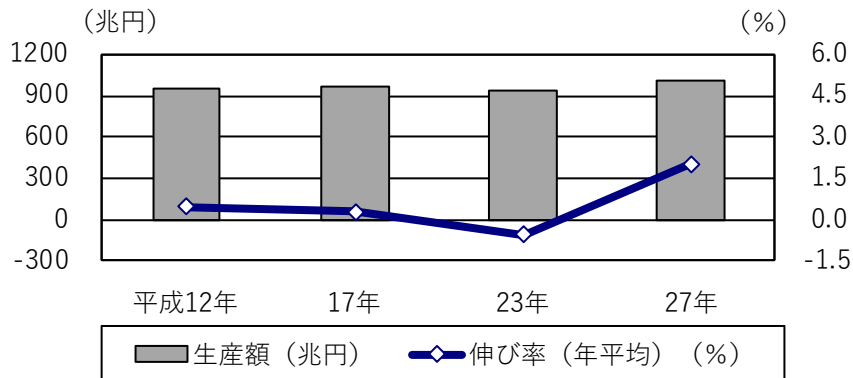
総供給、府内生産額ともに増加

- 平成 23 年から総供給は 6.7%、府内生産額は 3.8%、輸移入は 15.6%、それぞれ増加した。
- 全国の生産額は 8.3%増加し、府内生産額の全国シェアは 6.6%と、0.3 ポイント下降した。

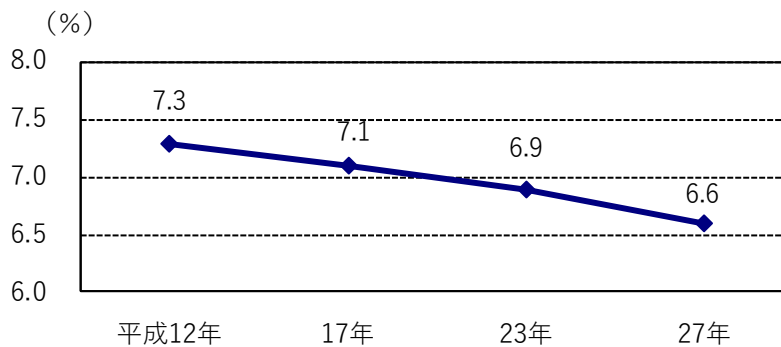
図表 1 - 1 - 3 生産額の推移



図表 1 - 1 - 4 生産額の推移 (全国)



図表 1 - 1 - 5 府内生産額の全国シェア



図表 1-1-6 総供給、生産額、輸移入の推移

	総供給			生産額				輸移入		
	(億円)	伸び率 (%)		(億円)	伸び率 (%)		全国シェア (%)	(億円)	伸び率 (%)	
		年平均			年平均				年平均	
平成12年	867,667	-5.7	-1.2	699,012	-2.5	-0.5	7.3	168,655	-17.0	-3.6
平成17年	895,949	3.3	0.6	688,905	-1.4	-0.3	7.1	207,044	22.8	4.2
平成23年	853,846	-4.7	-0.8	646,766	-6.1	-1.0	6.9	207,081	0.0	0.0
平成27年	910,799	6.7	1.6	671,480	3.8	0.9	6.6	239,320	15.6	3.7

図表 1-1-7 総供給、生産額、輸入の推移 (全国)

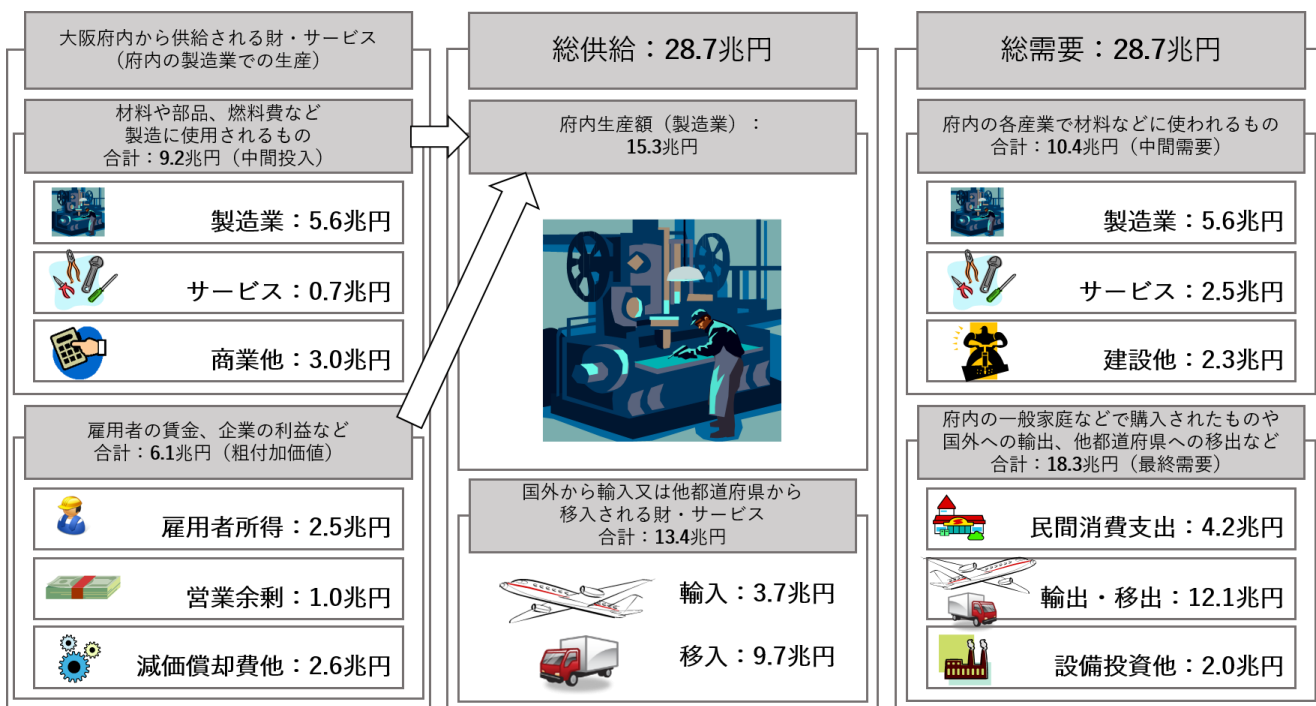
	総供給			生産額				輸入		
	(億円)	伸び率 (%)		(億円)	伸び率 (%)		全国シェア (%)	(億円)	伸び率 (%)	
		年平均			年平均				年平均	
平成12年	10,130,476	3.3	0.6	9,588,865	2.3	0.5	-	541,612	23.9	4.4
平成17年	10,444,978	3.1	0.6	9,720,146	1.4	0.3	-	724,831	33.8	6.0
平成23年	10,228,329	-2.1	-0.3	9,396,749	-3.3	-0.6	-	831,581	14.7	2.3
平成27年	11,199,865	9.5	2.3	10,178,184	8.3	2.0	-	1,021,681	22.9	5.3

ワンポイント解説 ～産業連関表から分かる財・サービスの流れ (製造業を例に)～

産業連関表は、需要に基づき各産業の生産活動 (供給) が行われる、という考え方で作成されるため、総需要と総供給は一致する。

大阪府の平成 27 年の製造業を例にとると、材料や部品、燃料費などの購入費用 9.2 兆円、雇用者の賃金、企業の利益など 6.1 兆円を用いて 15.3 兆円規模の製品を生産している。この 15.3 兆円と、府内への輸入・移入 13.4 兆円の合計 28.7 兆円が総供給である。

総供給 28.7 兆円を需要側からみると、府内の各産業で材料などとして購入されたもの 10.4 兆円、府内の一般家庭などで購入されたり、府外へ輸出・移出されたりしたものが 18.3 兆円となっている。

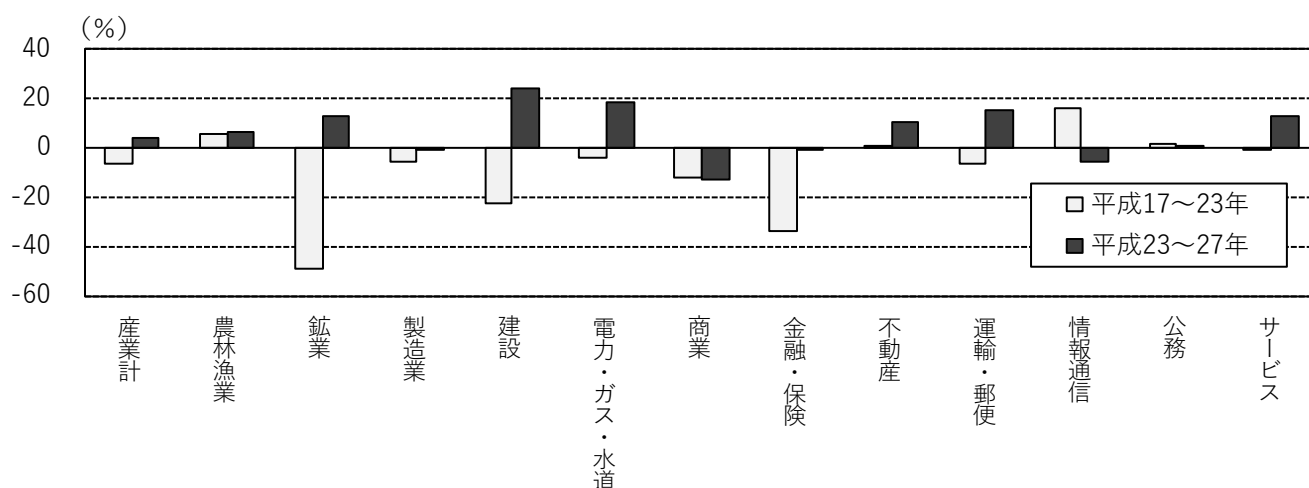


(注) 四捨五入していることから、内訳の計は必ずしも合計と一致しない。

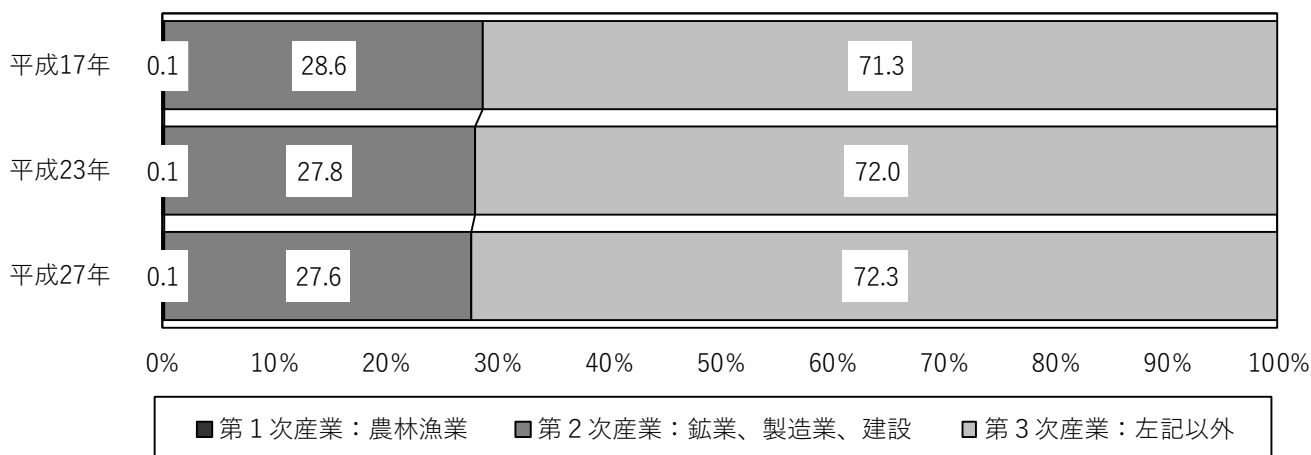
第3次産業の構成比は微増

- 産業別（13部門 除く「分類不明」）の府内生産額は、平成23年から、農林漁業、鉱業、建設、電力・ガス・水道、不動産、運輸・郵便、公務、サービスの8部門で増加した。
- 第1次産業は、6.6%増加した。
第2次産業は、府内生産額の22.8%を占める製造業が0.7%減少したが、全体では2.8%増加した。
第3次産業は、府内生産額の最も高い割合（28.5%）を占めるサービスの13.0%増加などにより、全体では4.2%増加した。
- 大阪府の産業で最も大きな比率を占める第3次産業の構成比は、平成23年の72.0%から72.3%に微増した（全国62.9%）。
大阪府は全国に比べ第3次産業の比率が高く、第2次産業の比率が低い。

図表1-1-8 産業別の生産額伸び率（13部門 除く「分類不明」）



図表1-1-9 生産額の産業構成



(注) 図表1-1-8～1-1-14で時系列比較のために参考として掲載している過去の計数は、平成27年表の分類コードとの対応関係を勘案して簡易に組替集計している。

図表 1 - 1 - 10 産業別の生産額（13部門）

	金額（億円）			構成比（%）			伸び率（%）	
	平成17年	平成23年	平成27年	平成17年	平成23年	平成27年	H23/H17	H27/H23
産 業 計	688,905	646,766	671,480	100.0	100.0	100.0	-6.1	3.8
01 農 林 漁 業	752	797	850	0.1	0.1	0.1	6.1	6.6
02 鉱 業	118	60	68	0.0	0.0	0.0	-49.3	12.9
03 製 造 業	163,327	154,026	152,890	23.7	23.8	(2位) 22.8	-5.7	-0.7
04 建 設	33,484	26,025	32,280	4.9	4.0	4.8	-22.3	24.0
05 電力・ガス・水道	14,954	14,394	17,049	2.2	2.2	2.5	-3.7	18.4
（電力・ガス・熱供給）	10,609	10,289	13,339	1.5	1.6	2.0	-3.0	29.6
（水道）	4,345	4,104	3,710	0.6	0.6	0.6	-5.5	-9.6
06 商 業	120,246	106,108	92,495	17.5	16.4	(3位) 13.8	-11.8	-12.8
（卸売）	93,707	77,747	59,147	13.6	12.0	8.8	-17.0	-23.9
（小売）	26,539	28,361	33,348	3.9	4.4	5.0	6.9	17.6
07 金 融 ・ 保 険	38,657	25,493	25,341	5.6	3.9	3.8	-34.1	-0.6
08 不 動 産	51,156	51,590	56,954	7.4	8.0	(4位) 8.5	0.8	10.4
09 運 輸 ・ 郵 便	38,985	36,368	42,059	5.7	5.6	(5位) 6.3	-6.7	15.6
10 情 報 通 信	32,882	38,078	35,795	4.8	5.9	5.3	15.8	-6.0
11 公 務	20,713	21,039	21,050	3.0	3.3	3.1	1.6	0.1
12 サ ー ビ ス	170,728	169,173	191,237	24.8	26.2	(1位) 28.5	-0.9	13.0
13 分 類 不 明	2,903	3,615	3,410	0.4	0.6	0.5	24.5	-5.6
再 掲								
第 1 次 産 業	752	797	850	0.1	0.1	0.1	6.1	6.6
第 2 次 産 業	196,929	180,110	185,238	28.6	27.8	27.6	-8.5	2.8
第 3 次 産 業	491,224	465,858	485,392	71.3	72.0	72.3	-5.2	4.2

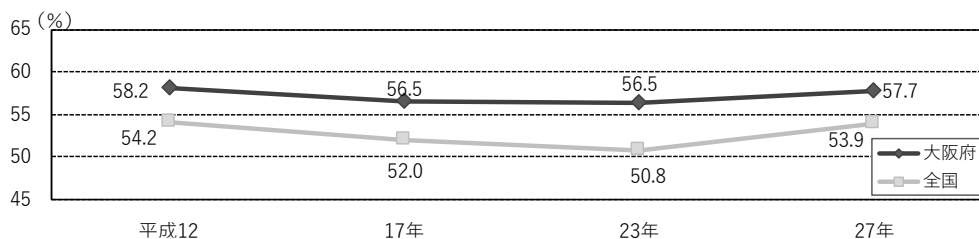
図表 1 - 1 - 11 産業別の生産額（13部門）（全国）

	金額（億円）			構成比（%）			伸び率（%）	
	平成17年	平成23年	平成27年	平成17年	平成23年	平成27年	H23/H17	H27/H23
産 業 計	9,720,146	9,396,749	10,178,184	100.0	100.0	100.0	-3.3	8.3
01 農 林 漁 業	131,546	120,360	128,876	1.4	1.3	1.3	-8.5	7.1
02 鉱 業	10,084	7,600	8,479	0.1	0.1	0.1	-24.6	11.6
03 製 造 業	3,063,224	2,892,413	3,028,092	31.5	30.8	29.8	-5.6	4.7
04 建 設	632,373	525,145	608,366	6.5	5.6	6.0	-17.0	15.8
05 電力・ガス・水道	232,357	257,547	291,793	2.4	2.7	2.9	10.8	13.3
（電力・ガス・熱供給）	186,772	211,873	246,337	1.9	2.3	2.4	13.4	16.3
（水道）	45,585	45,674	45,456	0.5	0.5	0.4	0.2	-0.5
06 商 業	1,062,745	936,558	954,789	10.9	10.0	9.4	-11.9	1.9
（卸売）	703,100	555,093	506,288	7.2	5.9	5.0	-21.1	-8.8
（小売）	359,645	381,465	448,501	3.7	4.1	4.4	6.1	17.6
07 金 融 ・ 保 険	417,515	323,323	354,482	4.3	3.4	3.5	-22.6	9.6
08 不 動 産	662,059	711,875	807,189	6.8	7.6	7.9	7.5	13.4
09 運 輸 ・ 郵 便	526,614	482,576	550,094	5.4	5.1	5.4	-8.4	14.0
10 情 報 通 信	439,402	461,367	499,745	4.5	4.9	4.9	5.0	8.3
11 公 務	385,379	394,052	397,390	4.0	4.2	3.9	2.3	0.8
12 サ ー ビ ス	2,117,168	2,233,831	2,501,958	21.8	23.8	24.6	5.5	12.0
13 分 類 不 明	39,680	50,103	46,930	0.4	0.5	0.5	26.3	-6.3
再 掲								
第 1 次 産 業	131,546	120,360	128,876	1.4	1.3	1.3	-8.5	7.1
第 2 次 産 業	3,705,681	3,425,157	3,644,937	38.1	36.5	35.8	-7.6	6.4
第 3 次 産 業	5,882,919	5,851,232	6,404,371	60.5	62.3	62.9	-0.5	9.5

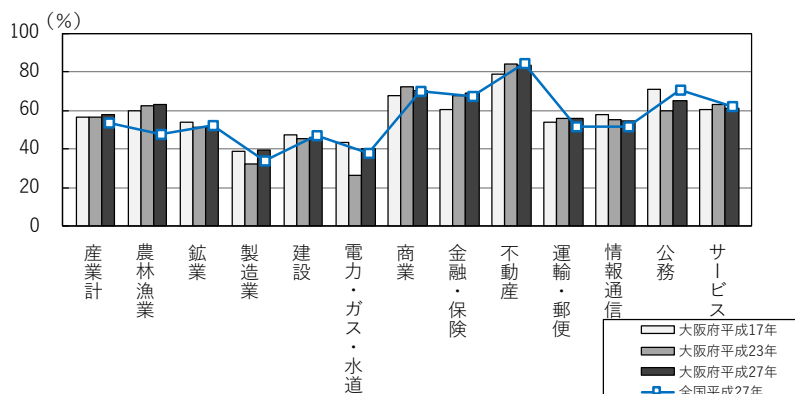
粗付加価値率は全国を上回る

- 粗付加価値額は 38 兆 7581 億円で、平成 23 年から 6.1% 増加した。粗付加価値率（府内生産額に占める粗付加価値額の割合）は 57.7% で、平成 23 年から 1.2 ポイント上昇した（全国 53.9%）。
- 産業別（13 部門 除く「分類不明」）の粗付加価値率は、農林漁業、鉱業、製造業、建設、電力・ガス・水道、金融・保険、公務の 7 部門で上昇した。

図表 1 - 1 - 12 粗付加価値率の推移



図表 1 - 1 - 13 産業別の粗付加価値率（13 部門 除く「分類不明」）



図表 1 - 1 - 14 産業別粗付加価値率（13 部門）

	大阪府 (%)				差 (ポイント)(注)	全国 (%)
	平成17年	平成23年	平成27年	平成27年		
産業計	56.5	56.5	57.7	1.2	53.9	
01 農林漁業	60.0	62.7	63.0	0.3	47.7	
02 鉱業	54.2	51.4	51.6	0.2	52.0	
03 製造業	38.7	32.2	39.6	7.4	34.2	
04 建設	47.6	45.2	45.8	0.6	46.9	
05 電力・ガス・水道	43.6	26.2	40.0	13.8	38.0	
06 商業	67.7	72.5	70.2	-2.3	69.9	
07 金融・保険	60.6	68.0	68.7	0.7	67.5	
08 不動産	78.7	83.8	83.6	-0.2	84.1	
09 運輸・郵便	54.2	56.1	55.6	-0.5	51.5	
10 情報通信	58.0	55.1	54.6	-0.5	51.6	
11 公務	70.8	60.0	64.9	4.9	70.8	
12 サービス	60.7	62.9	61.2	-1.7	62.2	
13 分類不明	-14.8	43.5	38.8	-4.7	41.2	

(注) 平成23年と平成27年の差 (ポイント) である。

(注) 粗付加価値率の上昇には、2008SNA 対応における研究開発などの資本化に伴い、平成 23 年表までは中間投入に計上していた金額の一部を最終需要に計上し、この資産から発生する資本減耗引当を粗付加価値に計上したことによる影響が含まれているため、過去の計数との比較には注意が必要である (詳細は、第 3 部第 3 章 2 を参照)。

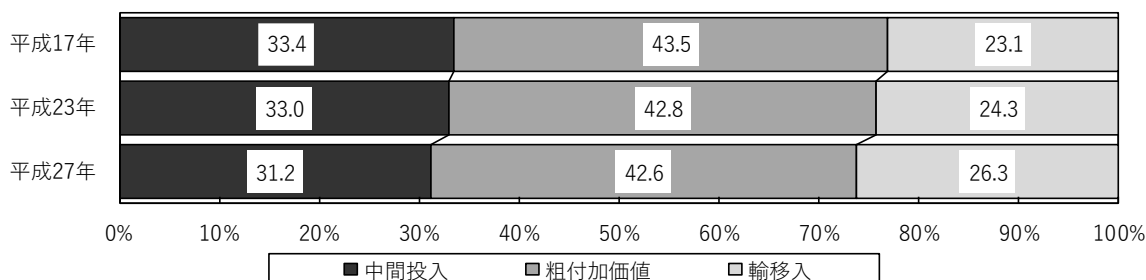
第2章 供給面からみた大阪経済

1 総供給の構成

最も伸びた項目は「輸入」

- 財・サービスの総供給（＝総需要）は、91兆799億円となった。
内訳は、中間投入が28兆3898億円（構成比31.2%）、粗付加価値が38兆7581億円（同42.6%）、輸移入が23兆9320億円（同26.3%）である。輸移入の内訳は、輸入が6兆1288億円（同6.7%）、移入が17兆8032億円（同19.5%）である。
- 平成23年から、総供給は6.7%、中間投入は0.8%、粗付加価値は6.1%、輸入は24.0%、移入は12.9%、それぞれ増加した。構成比は、中間投入は1.8ポイント、粗付加価値は0.2ポイント、それぞれ下降し、輸入は0.9ポイント、移入は1.0ポイント、それぞれ上昇した。

図表1-2-1 総供給の構成



図表1-2-2 総供給の構成

	金額 (億円)			構成比 (%)			伸び率 (%)	
	平成17年	平成23年	平成27年	平成17年	平成23年	平成27年	H23/H17	H27/H23
総供給	895,949	853,846	910,799	100.0	100.0	100.0	-4.7	6.7
中間投入	299,606	281,634	283,898	33.4	33.0	31.2	-6.0	0.8
粗付加価値	389,299	365,132	387,581	43.5	42.8	42.6	-6.2	6.1
輸移入	207,044	207,081	239,320	23.1	24.3	26.3	0.0	15.6
輸入	48,662	49,414	61,288	5.4	5.8	6.7	1.5	24.0
移入	158,383	157,666	178,032	17.7	18.5	19.5	-0.5	12.9

図表1-2-3 総供給の構成 (全国)

	金額 (億円)			構成比 (%)			伸び率 (%)	
	平成17年	平成23年	平成27年	平成17年	平成23年	平成27年	H23/H17	H27/H23
総供給	10,444,978	10,228,329	11,199,865	100.0	100.0	100.0	-2.1	9.5
中間投入	4,661,406	4,627,696	4,695,797	44.6	45.2	41.9	-0.7	1.5
粗付加価値	5,058,741	4,769,053	5,482,387	48.4	46.6	49.0	-5.7	15.0
輸入	724,831	831,581	1,021,681	6.9	8.1	9.1	14.7	22.9

(注) 全国表には移入の項目がないことに注意が必要である。

(注) 粗付加価値額の伸びには、2008SNA 対応における研究開発などの資本化に伴い、平成23年表までは中間投入に計上していた金額の一部を最終需要に計上し、この資産から発生する資本減耗引当を粗付加価値に計上したことによる影響が含まれているため、過去の計数との比較には注意が必要である（詳細は、第3部第3章2を参照）。

2 粗付加価値の構成

粗付加価値額は全項目で増加

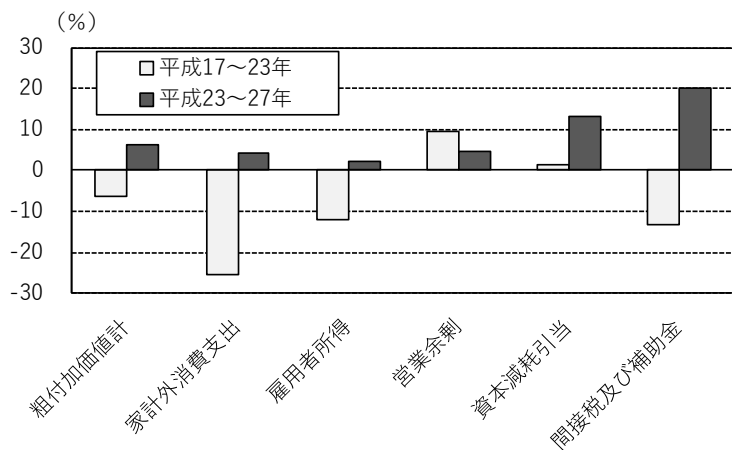
- 粗付加価値は、38兆7581億円となった。

内訳は、家計外消費支出が1兆638億円（構成比2.7%）、雇用者所得が18兆5426億円（同47.8%）、営業余剰が7兆7534億円（同20.0%）、資本減耗引当が8兆6638億円（同22.4%）、間接税及び補助金が2兆7346億円（同7.1%）である。

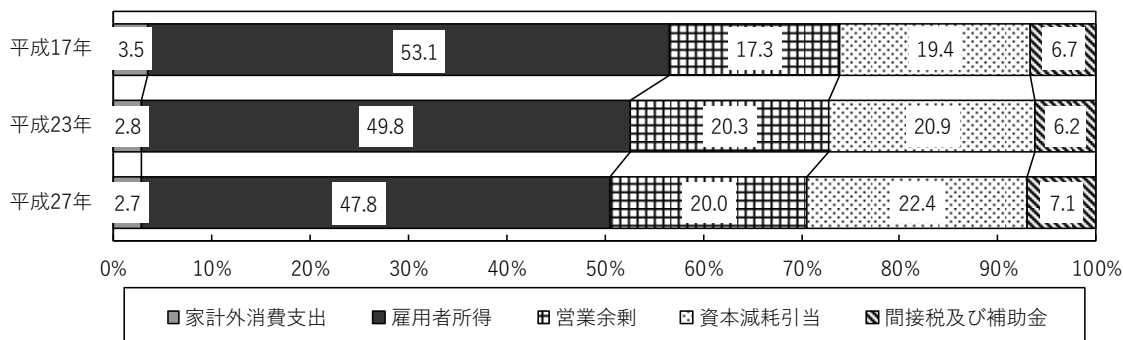
- 平成23年から、家計外消費支出は4.3%、雇用者所得は2.1%、営業余剰は4.7%、資本減耗引当は13.4%、間接税及び補助金は20.2%、それぞれ増加した。

構成比は、家計外消費支出は0.1ポイント、雇用者所得は2.0ポイント、営業余剰は0.3ポイント、それぞれ下降し、資本減耗引当は1.5ポイント、間接税及び補助金は0.9ポイント、それぞれ上昇した。

図表1-2-4 項目別の粗付加価値額伸び率



図表1-2-5 粗付加価値の項目構成

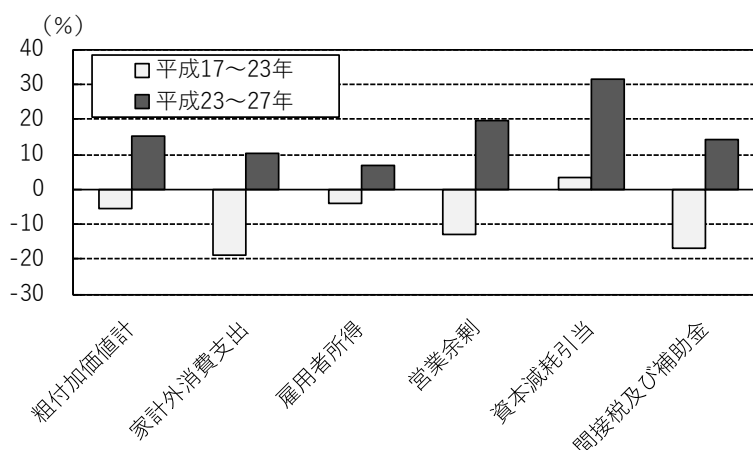


図表1-2-6 項目別の粗付加価値額

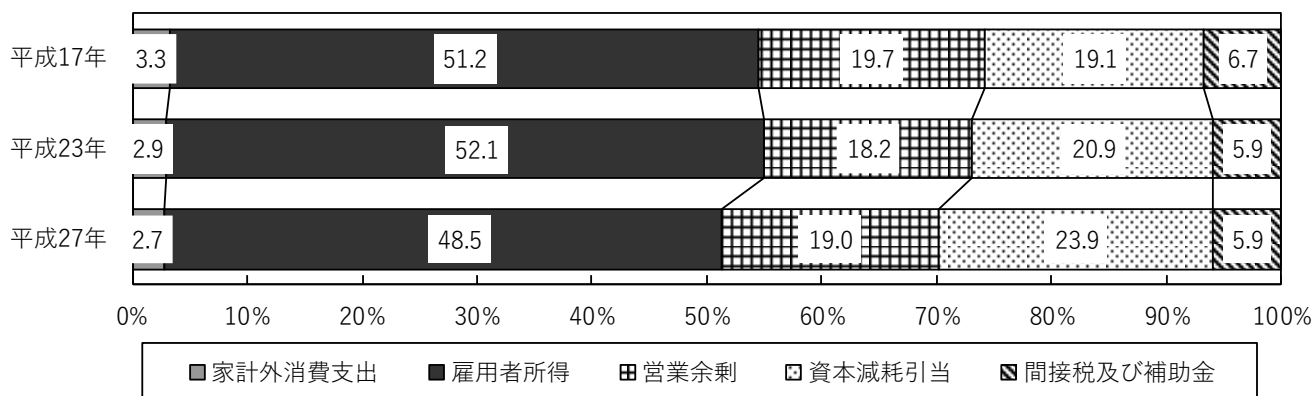
	金額 (億円)			構成比 (%)			伸び率 (%)	
	平成17年	平成23年	平成27年	平成17年	平成23年	平成27年	H23/H17	H27/H23
粗付加価値計	389,299	365,132	387,581	100.0	100.0	100.0	-6.2	6.1
家計外消費支出	13,649	10,196	10,638	3.5	2.8	2.7	-25.3	4.3
雇用者所得	206,547	181,695	185,426	53.1	49.8	47.8	-12.0	2.1
営業余剰	67,509	74,060	77,534	17.3	20.3	20.0	9.7	4.7
資本減耗引当	75,405	76,432	86,638	19.4	20.9	22.4	1.4	13.4
間接税及び補助金	26,189	22,749	27,346	6.7	6.2	7.1	-13.1	20.2

○ 全国、大阪府ともに、平成 23 年からの伸び率は、全項目でプラスとなった。特に、全国の資本減耗引当の伸び率が 31.5%と大きい。

図表 1 - 2 - 7 項目別の粗付加価値額伸び率（全国）



図表 1 - 2 - 8 粗付加価値の項目構成（全国）



図表 1 - 2 - 9 項目別の粗付加価値額（全国）

	金額（億円）			構成比（%）			伸び率（%）	
	平成17年	平成23年	平成27年	平成17年	平成23年	平成27年	H23/H17	H27/H23
粗付加価値計	5,058,741	4,769,053	5,482,387	100.0	100.0	100.0	-5.7	15.0
家計外消費支出	168,027	136,333	150,555	3.3	2.9	2.7	-18.9	10.4
雇用者所得	2,588,175	2,484,210	2,657,992	51.2	52.1	48.5	-4.0	7.0
営業余剰	995,846	868,061	1,039,053	19.7	18.2	19.0	-12.8	19.7
資本減耗引当	966,448	997,080	1,310,711	19.1	20.9	23.9	3.2	31.5
間接税及び補助金	340,244	283,369	324,076	6.7	5.9	5.9	-16.7	14.4

（注）資本減耗引当の伸びには、2008SNA 対応における研究開発などの資本化の影響が含まれているため、過去の計数との比較には注意が必要である（詳細は、第3部第3章2を参照）。

3 産業別の状況

生産額の伸び率は 37 部門中 14 部門でプラスに転じる

(1) 府内生産額

○ 府内生産額は、67 兆 1480 億円となった。平成 23 年から輸送機械が 29.8%、電力・ガス・熱供給が 29.6% など 37 部門中 21 部門で増加し、そのうち 9 部門を製造業が占めた。

大阪府で増加、全国で減少した産業は、非鉄金属のみである。逆に、全国で増加、大阪府で減少した産業は、商業など 8 部門である。

○ 平成 23 年からの伸び率は、鉱業、プラスチック・ゴム製品、金属製品、はん用機械、生産用機械、業務用機械、輸送機械、建設、電力・ガス・熱供給、廃棄物処理、運輸・郵便、教育・研究、対事業所サービス、事務用品の 14 部門でプラスに転じた。

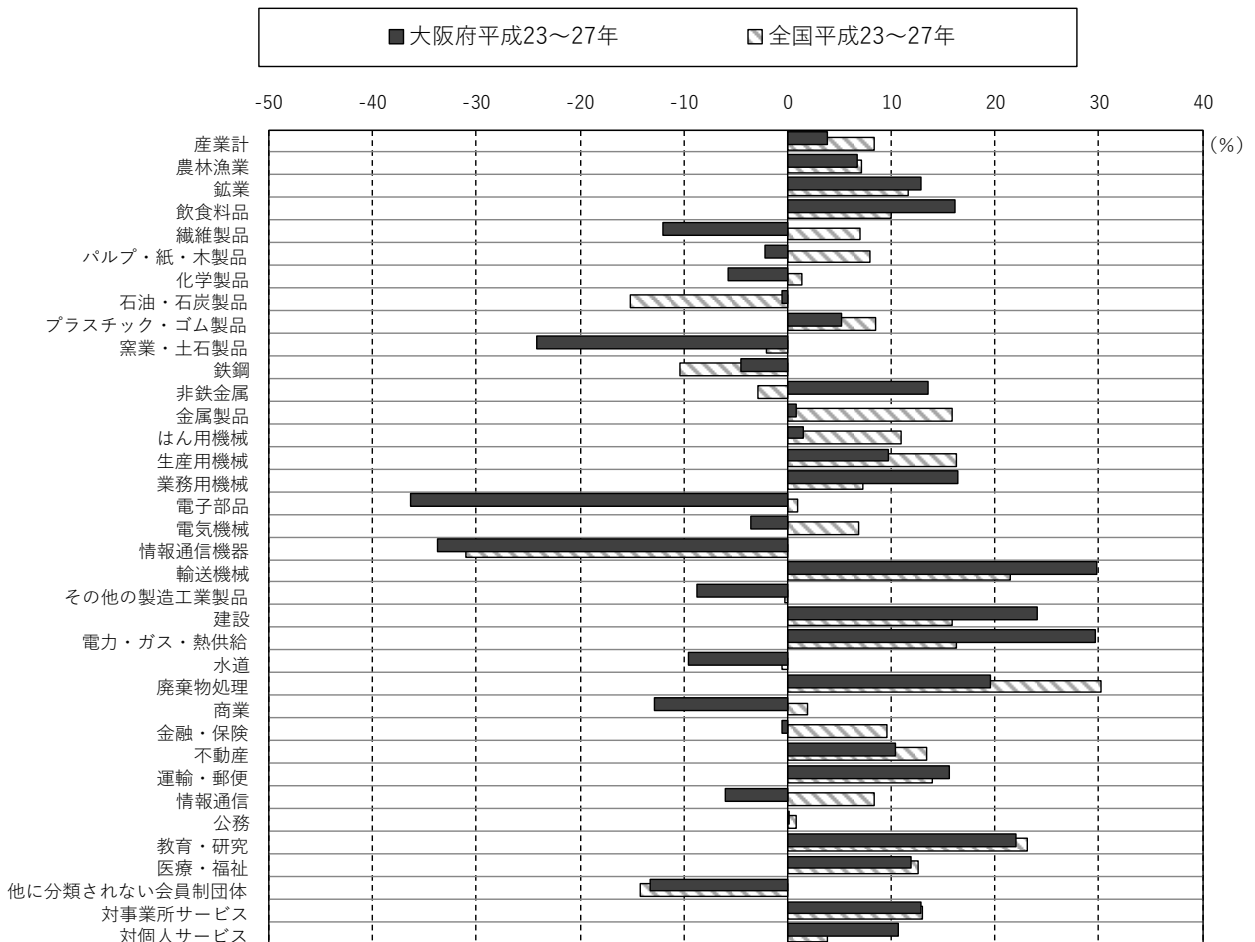
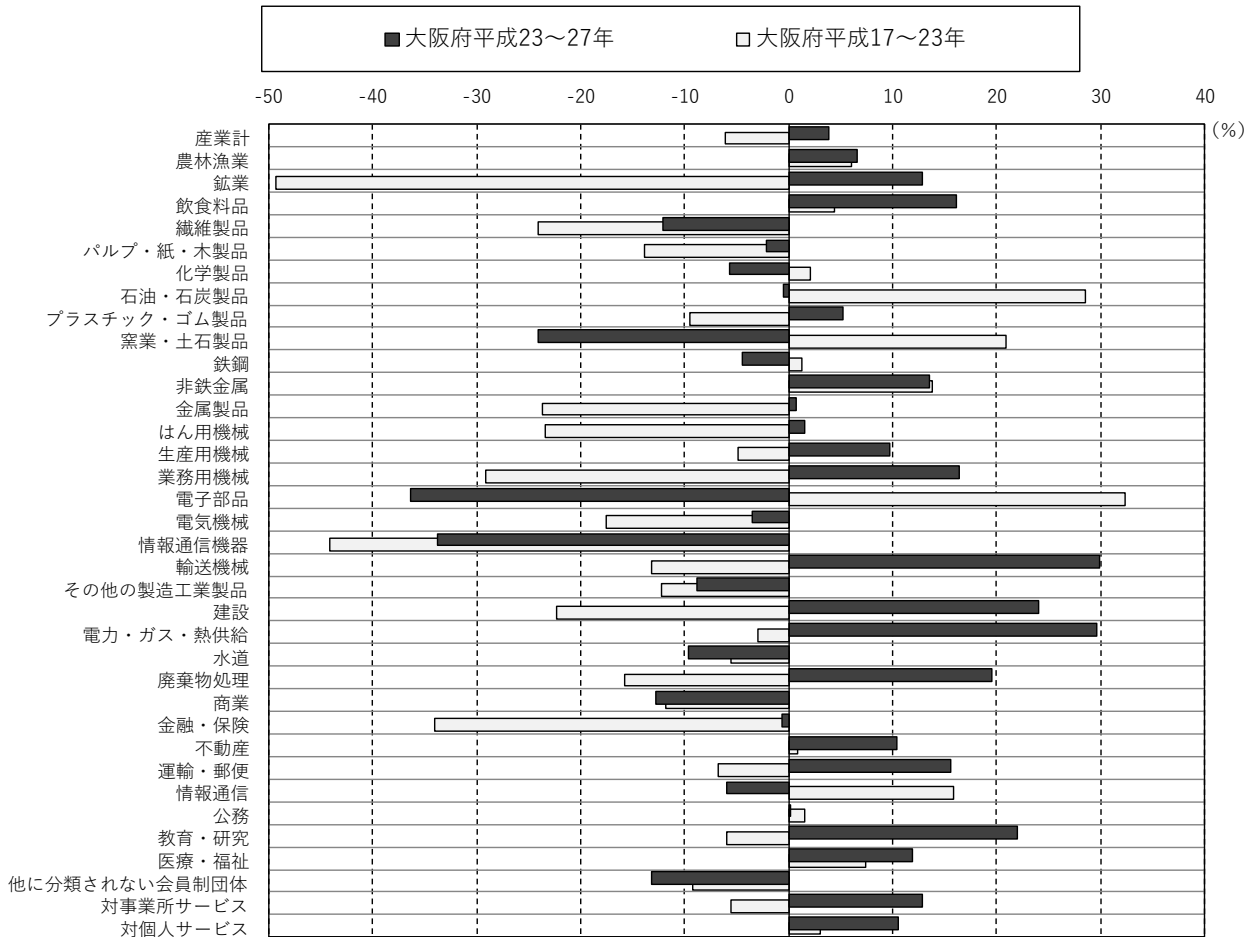
図表 1 - 2 - 10 産業別の生産額 (37 部門)

	大阪府				全国			
	金額 (億円)			伸び率 (%)	金額 (億円)			伸び率 (%)
	平成17年	平成23年	平成27年	H27/H23	平成17年	平成23年	平成27年	H27/H23
産業計	688,905	646,766	671,480	3.8	9,720,146	9,396,749	10,178,184	8.3
01 農 林 漁 業	752	797	850	6.6	131,546	120,360	128,876	7.1
06 鉱 業	118	60	68	12.9	10,084	7,600	8,479	11.6
11 飲 食 料 品	11,701	12,219	14,188	16.1	351,409	348,777	383,406	9.9
15 織 維 製 品	3,827	2,904	2,555	-12.0	43,748	33,541	35,860	6.9
16 バ ル プ ・ 紙 ・ 木 製 品	6,884	5,931	5,802	-2.2	128,296	110,685	119,536	8.0
20 化 学 製 品	21,393	21,846	20,599	-5.7	274,870	276,339	280,069	1.3
21 石 油 ・ 石 炭 製 品	11,014	14,152	14,081	-0.5	169,202	198,572	168,346	-15.2
22 プ ラ ス チ ッ ク ・ ゴ ム 製 品	7,877	7,123	7,491	5.2	136,361	129,061	139,980	8.5
25 窯 業 ・ 土 石 製 品	2,160	2,611	1,982	-24.1	71,559	64,395	63,106	-2.0
26 鉄 鋼	16,857	17,072	16,309	-4.5	253,140	304,872	273,427	-10.3
27 非 鉄 金 属 製 品	3,671	4,178	4,741	13.5	73,300	90,619	88,066	-2.8
28 金 属 製 品	14,070	10,740	10,822	0.8	124,844	101,313	117,369	15.8
29 は ん 用 機 械	10,592	8,117	8,242	1.5	104,747	94,248	104,586	11.0
30 生 産 用 機 械	12,153	11,557	12,684	9.7	159,054	143,591	167,049	16.3
31 業 務 用 機 械	2,253	1,596	1,859	16.5	78,436	64,338	69,033	7.3
32 電 子 部 品	4,942	6,543	4,166	-36.3	167,015	134,084	135,361	1.0
33 電 気 機 械	12,831	10,588	10,218	-3.5	152,724	150,427	160,627	6.8
34 情 報 通 信 機 器	4,547	2,542	1,684	-33.8	110,816	79,024	54,565	-31.0
35 輸 送 機 械	6,594	5,725	7,433	29.8	530,163	455,715	553,777	21.5
39 そ の 他 の 製 造 工 業 製 品	8,645	7,586	6,921	-8.8	118,362	99,562	99,293	-0.3
41 建 設	33,484	26,025	32,280	24.0	632,373	525,145	608,366	15.8
46 電 力 ・ ガ ス ・ 熱 供 給	10,609	10,289	13,339	29.6	186,772	211,873	246,337	16.3
47 水 道	4,345	4,104	3,710	-9.6	45,585	45,674	45,456	-0.5
48 廃 棄 物 処 理 業	2,686	2,262	2,703	19.5	37,480	37,651	49,020	30.2
51 商 業	120,246	106,108	92,495	-12.8	1,062,745	936,558	954,789	1.9
53 金 融 ・ 保 険	38,657	25,493	25,341	-0.6	417,515	323,323	354,482	9.6
55 不 動 産	51,156	51,590	56,954	10.4	662,059	711,875	807,189	13.4
57 運 輸 ・ 郵 便	38,985	36,368	42,059	15.6	526,614	482,576	550,094	14.0
59 情 報 通 信 務	32,882	38,078	35,795	-6.0	439,402	461,367	499,745	8.3
61 公 務	20,713	21,039	21,050	0.1	385,379	394,052	397,390	0.8
63 教 育 ・ 研 究	24,747	23,288	28,403	22.0	370,416	355,004	436,805	23.0
64 医 療 ・ 福 祉	40,999	44,028	49,295	12.0	500,466	600,367	675,868	12.6
65 他に分類されない会員制団体	3,078	2,794	2,426	-13.2	50,306	51,656	44,318	-14.2
66 対 事 業 所 サ ー ビ ス	62,667	59,159	66,773	12.9	638,279	661,612	747,886	13.0
67 対 個 人 サ ー ビ ス	36,551	37,643	41,637	10.6	520,220	527,541	548,061	3.9
68 事 務 用 品	1,315	996	1,113	11.8	15,178	13,250	14,634	10.4
69 分 類 不 明	2,903	3,615	3,410	-5.6	39,680	50,103	46,930	-6.3
再掲								
第 1 次 産 業	752	797	850	6.6	131,546	120,360	128,876	7.1
第 2 次 産 業	196,929	180,110	185,238	2.8	3,705,681	3,425,157	3,644,937	6.4
第 3 次 産 業	491,224	465,858	485,392	4.2	5,882,919	5,851,232	6,404,371	9.5

(参考) 製造業は 11~39 及び 68

(注) 図表 1 - 2 - 10~1 - 2 - 19 で時系列比較のために参考として掲載している過去の計数は、平成 27 年表の分類コードとの対応関係を勘案して簡易に組替集計している。

図表1-2-11 産業別の生産額伸び率（37部門 除く「事務用品」「分類不明」）



(2) 府内生産額の産業別構成比、全国シェア

○ 府内生産額の産業別構成比は、平成23年から上昇した産業は37部門中17部門で、最大は建設及び対事業所サービス(0.79ポイント上昇)であった。下降した産業は19部門で、最大は商業(2.64ポイント)であった。

順位は、廃棄物処理(33位→29位)、電力・ガス・熱供給(19位→16位)などが上昇、電子部品(23位→26位)、情報通信(5位→7位)などが下降した。

○ 産業別全国シェアは、平成23年から37部門中石油・石炭製品など14部門で上昇、電子部品など22部門で下降、農林漁業で横ばいとなった。

順位は、石油・石炭製品(18位→4位)などが上昇、繊維製品(5位→16位)などが下降した。

図表1-2-12 産業別の生産額構成と全国シェア

(単位：%)

	構成比		全国シェア	
	平成23年	平成27年	平成23年	平成27年
01 農 林 漁 業	0.12	0.13	0.66	0.66
06 鉱 業	0.01	0.01	0.79	0.80
11 飲 食 料 品	1.89	2.11	3.50	3.70
15 織 維 製 品	0.45	0.38	8.66	7.12
16 パ ル プ ・ 紙 ・ 木 製 品	0.92	0.86	5.36	4.85
20 化 学 製 品	3.38	3.07	7.91	7.35
21 石 油 ・ 石 炭 製 品	2.19	2.10	7.13	8.36
22 プ ラ ス チ ッ ク ・ ゴ ム 製 品	1.10	1.12	5.52	5.35
25 窯 業 ・ 土 石 製 品	0.40	0.30	4.06	3.14
26 鉄 鋼	2.64	2.43	5.60	5.96
27 非 鉄 金 属	0.65	0.71	4.61	5.38
28 金 属 製 品	1.66	1.61	10.60	9.22
29 は ん 用 機 械	1.26	1.23	8.61	7.88
30 生 産 用 機 械	1.79	1.89	8.05	7.59
31 業 務 用 機 械	0.25	0.28	2.48	2.69
32 電 子 部 品	1.01	0.62	4.88	3.08
33 電 気 機 械	1.64	1.52	7.04	6.36
34 情 報 通 信 機 器	0.39	0.25	3.22	3.09
35 輸 送 機 械	0.89	1.11	1.26	1.34
39 そ の 他 の 製 造 工 業 製 品	1.17	1.03	7.62	6.97
41 建 設	4.02	4.81	4.96	5.31
46 電 力 ・ ガ ス ・ 熱 供 給	1.59	1.99	4.86	5.42
47 水 道	0.63	0.55	8.99	8.16
48 廃 棄 物 処 理	0.35	0.40	6.01	5.51
51 商 業	16.41	13.77	11.33	9.69
53 金 融 ・ 保 険	3.94	3.77	7.88	7.15
55 不 動 産	7.98	8.48	7.25	7.06
57 運 輸 ・ 郵 便	5.62	6.26	7.54	7.65
59 情 報 通 信	5.89	5.33	8.25	7.16
61 公 務	3.25	3.13	5.34	5.30
63 教 育 ・ 研 究	3.60	4.23	6.56	6.50
64 医 療 ・ 福 祉	6.81	7.34	7.33	7.29
65 他に分類されない会員制団体	0.43	0.36	5.41	5.47
66 対 事 業 所 サ ー ビ ス	9.15	9.94	8.94	8.93
67 対 個 人 サ ー ビ ス	5.82	6.20	7.14	7.60
68 事 務 用 品	0.15	0.17	7.52	7.61
69 分 類 不 明	0.56	0.51	7.21	7.27
全部門合計	100.00	100.00	6.88	6.60

図表 1 - 2 - 13 生産額構成比の産業 (37 部門) 別順位の推移

平成27年		(単位：%)				
順位	部門名	構成比	H23の 順位	H23の 構成比	順位の 変動	
1	51 商 業 所 サ ー ビ	業 13.77	1	16.41		
2	66 対 事 業 所 サ ー ビ	ス 9.94	2	9.15		
3	55 不 動 産	8.48	3	7.98		
4	64 療 養 ・ 福 祉	7.34	4	6.81		
5	57 運 輸 ・ 郵 便	6.26	7	5.62	↑+2	
6	67 対 個 人 サ ー ビ	6.20	6	5.82		
7	59 情 報 通 信	5.33	5	5.89	↓-2	
8	41 建 設	4.81	8	4.02		
9	63 教 育 ・ 研 究	4.23	10	3.60	↑+1	
10	53 金 融 ・ 保 険	3.77	9	3.94	↓-1	
11	61 公 務	3.13	12	3.25	↑+1	
12	20 化 学 製 品	3.07	11	3.38	↓-1	
13	26 鉄 鋼 製 品	2.43	13	2.64		
14	11 飲 食 料 品	2.11	15	1.89	↑+1	
15	21 石 油 ・ 石 炭 製 品	2.10	14	2.19	↓-1	
16	46 電 力 ・ ガ ス 熱 供 給	1.99	19	1.59	↑+3	
17	30 生 産 用 機 械	1.89	16	1.79	↓-1	
18	28 金 属 製 品	1.61	17	1.66	↓-1	
19	33 電 気 機 械	1.52	18	1.64	↓-1	
20	29 は ん 用 機 械	1.23	20	1.26		
21	22 プ ラ ス チ ッ ク ・ ゴ ム 製 品	1.12	22	1.10	↑+1	
22	35 輸 送 機 械	1.11	25	0.89	↑+3	
23	39 そ の 他 の 製 造 工 業 製 品	1.03	21	1.17	↓-2	
24	16 パ ル プ ・ 紙 ・ 木 製 品	0.86	24	0.92		
25	27 非 鉄 金 属 製 品	0.71	26	0.65	↑+1	
26	32 電 子 部 品	0.62	23	1.01	↓-3	
27	47 水 道	0.55	27	0.63		
28	69 分 類 不 明	0.51	28	0.56		
29	48 廃 棄 物 処 理	0.40	33	0.35	↑+4	
30	15 織 維 製 品	0.38	29	0.45	↓-1	
31	65 他 に 分 類 さ れ な い 会 員 制 団 体	0.36	30	0.43	↓-1	
32	25 窯 業 ・ 土 石 製 品	0.30	31	0.40	↓-1	
33	31 業 務 用 機 械	0.28	34	0.25	↑+1	
34	34 情 報 通 信 機 器	0.25	32	0.39	↓-2	
35	68 事 務 用 品	0.17	35	0.15		
36	01 農 林 漁 業	0.13	36	0.12		
37	06 鉱 業	0.01	37	0.01		

図表 1 - 2 - 14 生産額全国シェアの産業 (37 部門) 別順位の推移

平成27年		(単位：%)				
順位	部門名	全国シェア	H23の 順位	H23の 全国シェア	順位の 変動	
1	51 商 業 所 サ ー ビ	業 9.69	1	11.33		
2	28 金 属 製 品	9.22	2	10.60		
3	66 対 事 業 所 サ ー ビ	8.93	4	8.94	↑+1	
4	21 石 油 ・ 石 炭 製 品	8.36	18	7.13	↑+14	
5	47 水 道	8.16	3	8.99	↓-2	
6	29 は ん 用 機 械	7.88	6	8.61		
7	57 運 輸 ・ 郵 便	7.65	12	7.54	↑+5	
8	68 事 務 用 品	7.61	13	7.52	↑+5	
9	67 対 個 人 サ ー ビ	7.60	17	7.14	↑+8	
10	30 生 産 用 機 械	7.59	8	8.05	↓-2	
11	20 化 学 製 品	7.35	9	7.91	↓-2	
12	64 療 養 ・ 福 祉	7.29	14	7.33	↑+2	
13	69 分 類 不 明	7.27	16	7.21	↑+3	
14	59 情 報 通 信	7.16	7	8.25	↓-7	
15	53 金 融 ・ 保 険	7.15	10	7.88	↓-5	
16	15 織 維 製 品	7.12	5	8.66	↓-11	
17	55 不 動 産	7.06	15	7.25	↓-2	
18	39 そ の 他 の 製 造 工 業 製 品	6.97	11	7.62	↓-7	
19	63 教 育 ・ 研 究	6.50	20	6.56	↑+1	
20	33 電 気 機 械	6.36	19	7.04	↓-1	
21	26 鉄 鋼 製 品	5.96	22	5.60	↑+1	
22	48 廃 棄 物 処 理	5.51	21	6.01	↓-1	
23	65 他 に 分 類 さ れ な い 会 員 制 団 体	5.47	24	5.41	↑+1	
24	46 電 力 ・ ガ ス 熱 供 給	5.42	29	4.86	↑+5	
25	27 非 鉄 金 属 製 品	5.38	30	4.61	↑+5	
26	22 プ ラ ス チ ッ ク ・ ゴ ム 製 品	5.35	23	5.52	↓-3	
27	41 建 設	5.31	27	4.96		
28	61 公 務	5.30	26	5.34	↓-2	
29	16 パ ル プ ・ 紙 ・ 木 製 品	4.85	25	5.36	↓-4	
30	11 飲 食 料 品	3.70	32	3.50	↑+2	
31	25 窯 業 ・ 土 石 製 品	3.14	31	4.06		
32	34 情 報 通 信 機 器	3.09	33	3.22	↑+1	
33	32 電 子 部 品	3.08	28	4.88	↓-5	
34	31 業 務 用 機 械	2.69	34	2.48		
35	35 輸 送 機 械	1.34	35	1.26		
36	06 鉱 業	0.80	36	0.79		
37	01 農 林 漁 業	0.66	37	0.66		

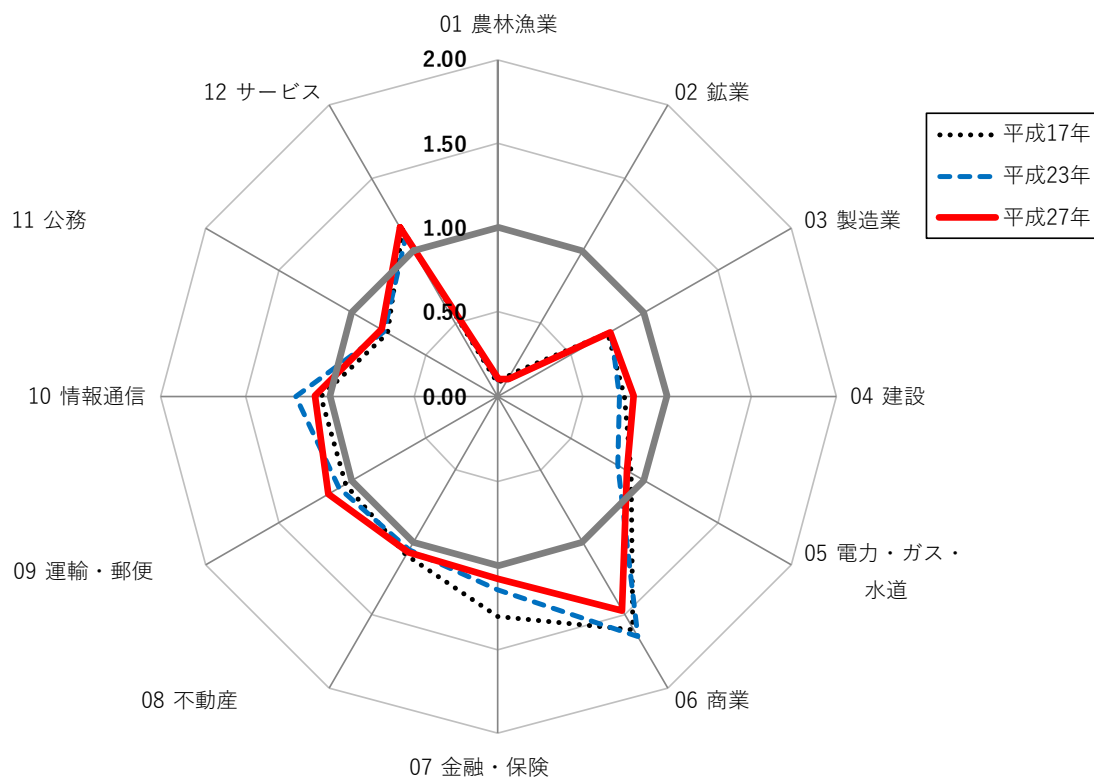
(3) 府内生産額の特化係数

- 国内生産額の産業別構成比をそれぞれ1とした府内生産額の特化係数¹は、13部門では、商業(1.47)、運輸・郵便(1.16)、サービス(1.16)の順に大きく、特に低い部門は農林漁業(0.10)、鉱業(0.12)などとなった。平成23年から、建設など8部門で上昇、商業など3部門で下降、農林漁業と製造業で横ばいとなった。
- 37部門では、製造業では金属製品(1.40)、石油・石炭製品(1.27)、はん用機械(1.19)が、その他部門では商業(1.47)、対事業所サービス(1.35)、水道(1.24)、運輸・郵便(1.16)などが大きい。

図表1-2-15 府内生産額の特化係数(13部門)

	平成17年	平成23年	平成27年
01 農林漁業	0.08	0.10	0.10
02 鉱業	0.17	0.11	0.12
03 製造業	0.75	0.77	0.77
04 建設	0.75	0.72	0.80
05 電力・ガス・水道	0.91	0.81	0.89
06 商業	1.60	1.65	1.47
07 金融・保険	1.31	1.15	1.08
08 不動産	1.09	1.05	1.07
09 運輸・郵便	1.04	1.09	1.16
10 情報通信	1.06	1.20	1.09
11 公務	0.76	0.78	0.80
12 サービス	1.14	1.10	1.16
13 分類不明	1.03	1.05	1.10

図表1-2-16 府内生産額の特化係数(13部門 除く「分類不明」)



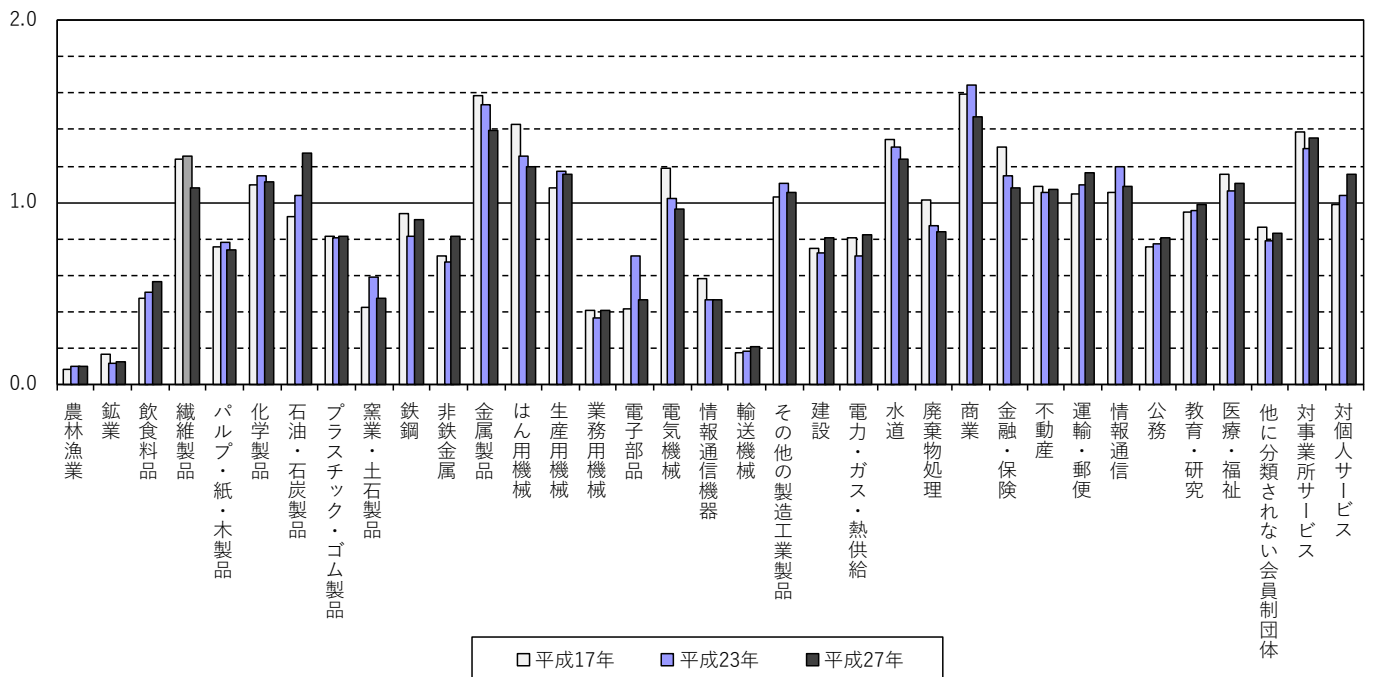
¹ある産業の府内産業全体に占める構成比が、同じ産業の全国での構成比の何倍になるかを示したものの。府内産業の中でその産業が全国平均に比べてどれだけ特化しているかを示す。

$$\text{特化係数} = \frac{\text{府内生産額における各産業の構成比}}{\text{国内生産額における各産業の構成比}}$$

図表 1 - 2 - 17 府内生産額の特化係数 (37 部門)

	平成17年	平成23年	平成27年
01 農 林 漁 業	0.08	0.10	0.10
06 鉱 業	0.17	0.11	0.12
11 飲 食 料 品	0.47	0.51	0.56
15 織 維 製 品	1.23	1.26	1.08
16 パ ル プ ・ 紙 ・ 木 製 品	0.76	0.78	0.74
20 化 学 製 品	1.10	1.15	1.11
21 石 油 ・ 石 炭 製 品	0.92	1.04	1.27
22 プ ラ ス チ ッ ク ・ ゴ ム 製 品	0.82	0.80	0.81
25 窯 業 ・ 土 石 製 品	0.43	0.59	0.48
26 鉄 鋼	0.94	0.81	0.90
27 非 鉄 金 属 製 品	0.71	0.67	0.82
28 金 属 製 品	1.59	1.54	1.40
29 は ん 用 機 械	1.43	1.25	1.19
30 生 産 用 機 械	1.08	1.17	1.15
31 業 務 用 機 械	0.41	0.36	0.41
32 電 子 部 品	0.42	0.71	0.47
33 電 気 機 械	1.19	1.02	0.96
34 情 報 通 信 機 器	0.58	0.47	0.47
35 輸 送 機 械	0.18	0.18	0.20
39 そ の 他 の 製 造 工 業 製 品	1.03	1.11	1.06
41 建 設	0.75	0.72	0.80
46 電 力 ・ ガ ス ・ 熱 供 給	0.80	0.71	0.82
47 水 道	1.34	1.31	1.24
48 廃 棄 物 処 理	1.01	0.87	0.84
51 商 業	1.60	1.65	1.47
53 金 融 ・ 保 険	1.31	1.15	1.08
55 不 動 産	1.09	1.05	1.07
57 運 輸 ・ 郵 便	1.04	1.09	1.16
59 情 報 通 信	1.06	1.20	1.09
61 公 務	0.76	0.78	0.80
63 教 育 ・ 研 究	0.94	0.95	0.99
64 医 療 ・ 福 祉	1.16	1.07	1.11
65 他 に 分 類 さ れ な い 会 員 制 団 体	0.86	0.79	0.83
66 対 事 業 所 サ ー ビ ス	1.39	1.30	1.35
67 対 個 人 サ ー ビ ス	0.99	1.04	1.15
68 事 務 用 品	1.22	1.09	1.15
69 分 類 不 明	1.03	1.05	1.10

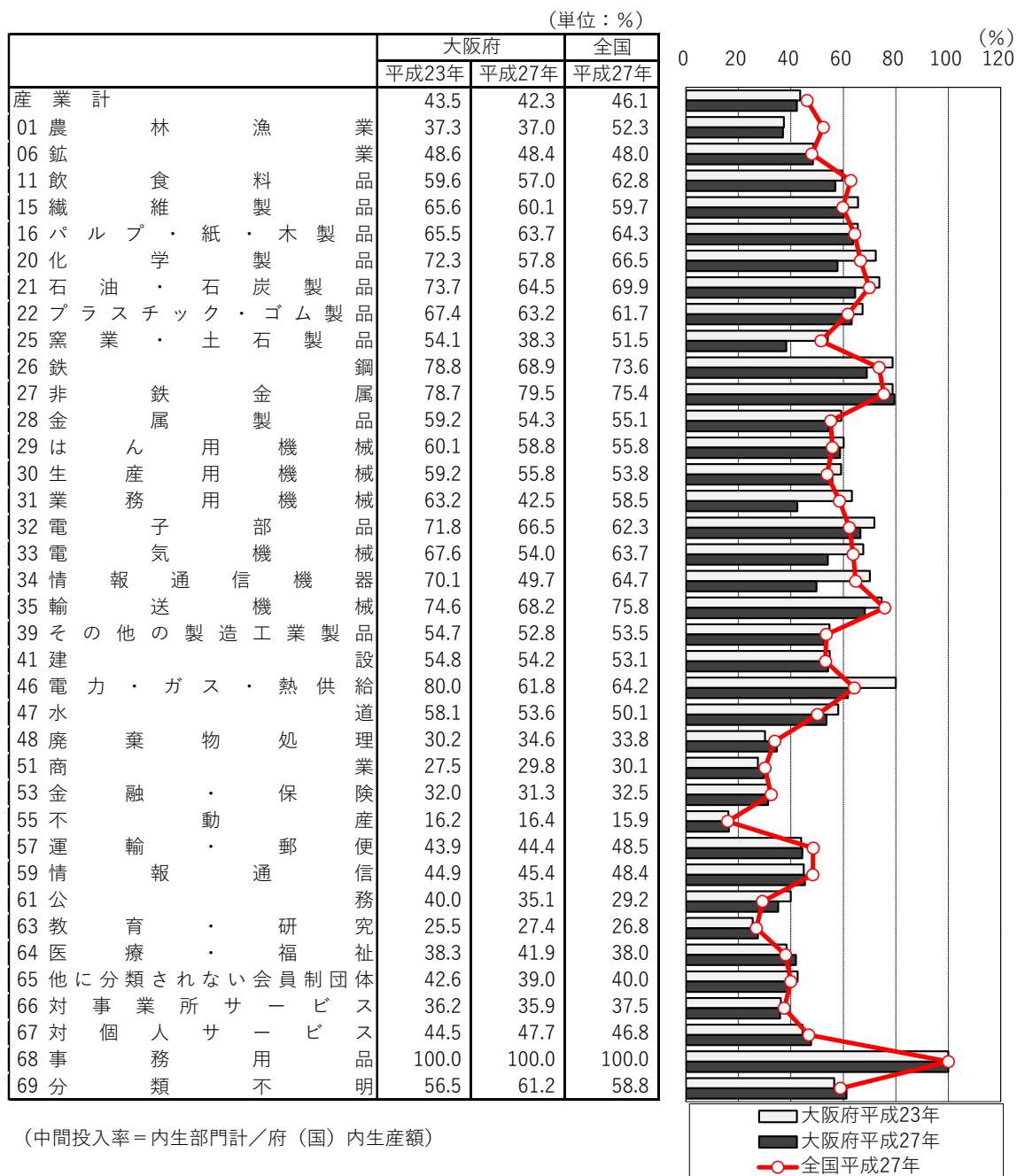
図表 1 - 2 - 18 府内生産額の特化係数 (37 部門 除く「事務用品」「分類不明」)



(4) 中間投入、粗付加価値

- 府内生産額 67 兆 1480 億円の費用構成は、生産活動に必要な原材料、燃料などの財及びサービスなどの中間投入が 28 兆 3898 億円（中間投入率 42.3%）、生産活動により新たに生み出された粗付加価値が 38 兆 7581 億円（粗付加価値率 57.7%）となった。
- 中間投入率は、非鉄金属（79.5%）、鉄鋼（68.9%）などの製造業や電力・ガス・熱供給（61.8%）などで高く、不動産（16.4%）、教育・研究（27.4%）などの第3次産業で低い傾向である。
平成 23 年から 37 部門中 26 部門で下降した。

図表 1 - 2 - 19 産業別の中間投入率（37 部門）



(注) 中間投入率の低下には、2008SNA 対応における研究開発などの資本化に伴い、平成 23 年表までは中間投入に計上していた金額の一部を最終需要に計上し、この資産から発生する資本減耗引当を粗付加価値に計上したことによる影響が含まれているため、過去の計数との比較には注意が必要である（詳細は、第 3 部第 3 章 2 を参照）。

第3章 需要面からみた大阪経済

1 総需要の構成

最終需要が占める割合が増加

- 総需要 91 兆 799 億円を中間需要と最終需要に分けると、中間需要 28 兆 3898 億円（構成比 31.2%）、最終需要 62 兆 6901 億円（同 68.8%）となった。最終需要の内訳は府内最終需要が 37 兆 5992 億円（同 41.3%）、輸移出が 25 兆 909 億円（同 27.5%）、輸移出の内訳は輸出が 4 兆 304 億円（同 4.4%）、移出が 21 兆 605 億円（同 23.1%）となった。
- 平成 23 年から、中間需要は 0.8%、最終需要は 9.6%、府内最終需要は 15.4%、輸移出は 1.8%、それぞれ増加し、輸移出では、輸出は 1.6%、移出は 1.9%、それぞれ増加した。

図表 1-3-1 総需要の構成

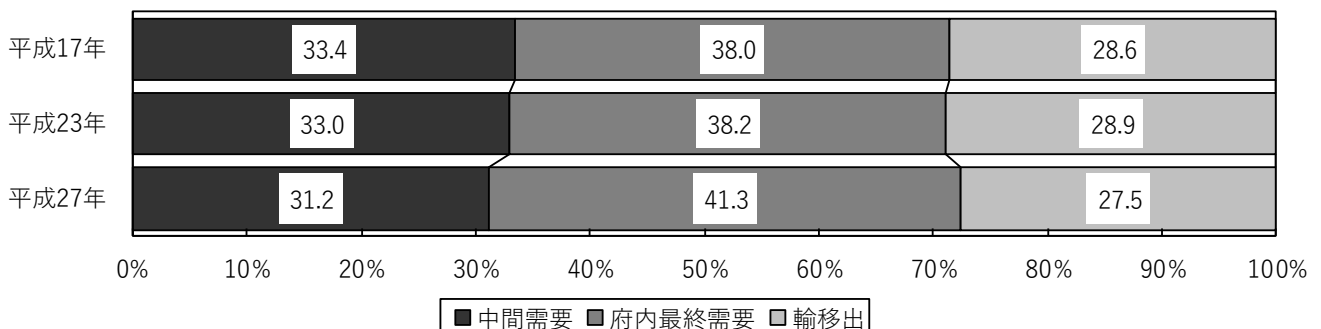
	金額（億円）			構成比（%）			伸び率（%）	
	平成17年	平成23年	平成27年	平成17年	平成23年	平成27年	H23/H17	H27/H23
総 需 要	895,949	853,846	910,799	100.0	100.0	100.0	-4.7	6.7
中 間 需 要	299,606	281,634	283,898	33.4	33.0	31.2	-6.0	0.8
最 終 需 要	596,343	572,212	626,901	66.6	67.0	68.8	-4.0	9.6
府内最終需要	340,454	325,777	375,992	38.0	38.2	41.3	-4.3	15.4
輸 移 出	255,889	246,435	250,909	28.6	28.9	27.5	-3.7	1.8
輸 出	34,303	39,660	40,304	3.8	4.6	4.4	15.6	1.6
移 出	221,586	206,775	210,605	24.7	24.2	23.1	-6.7	1.9

図表 1-3-2 総需要の構成（全国）

	金額（億円）			構成比（%）			伸び率（%）	
	平成17年	平成23年	平成27年	平成17年	平成23年	平成27年	H23/H17	H27/H23
総 需 要	10,444,978	10,228,329	11,199,865	100.0	100.0	100.0	-2.1	9.5
中 間 需 要	4,661,406	4,627,696	4,695,797	44.6	45.2	41.9	-0.7	1.5
最 終 需 要	5,783,572	5,600,633	6,504,068	55.4	54.8	58.1	-3.2	16.1
国内最終需要	5,045,885	4,875,554	5,636,374	48.3	47.7	50.3	-3.4	15.6
輸 出	737,687	725,079	867,694	7.1	7.1	7.7	-1.7	19.7

（注）全国表には移出の項目がないことに注意が必要である。

図表 1-3-3 総需要の構成



2 最終需要の構成

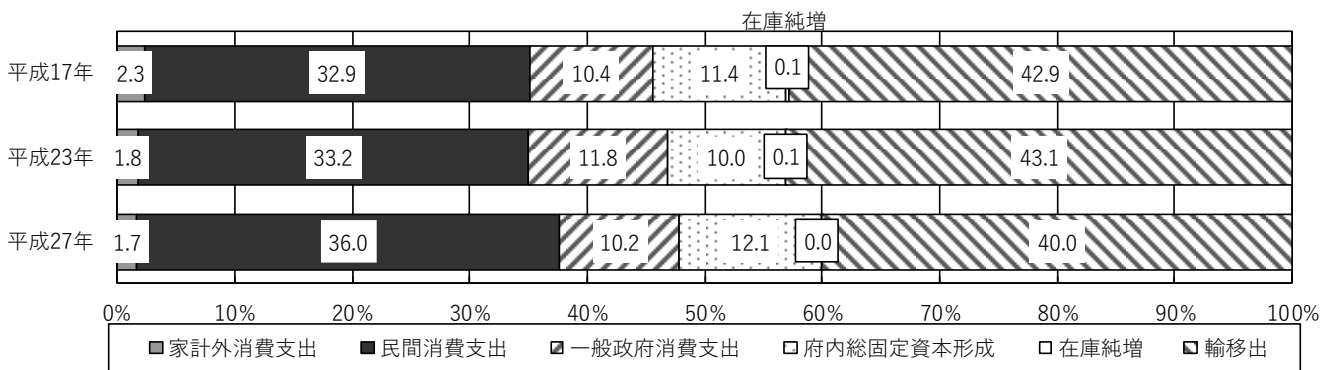
「府内総固定資本形成」が占める割合が大きく増加

○ 最終需要 62 兆 6901 億円の内訳は、家計外消費支出が 1 兆 638 億円（構成比 1.7%）、民間消費支出が 22 兆 5541 億円（同 36.0%）、一般政府消費支出が 6 兆 3875 億円（同 10.2%）、府内総固定資本形成が 7 兆 5791 億円（同 12.1%）、輸移出が 25 兆 909 億円（同 40.0%）となった。

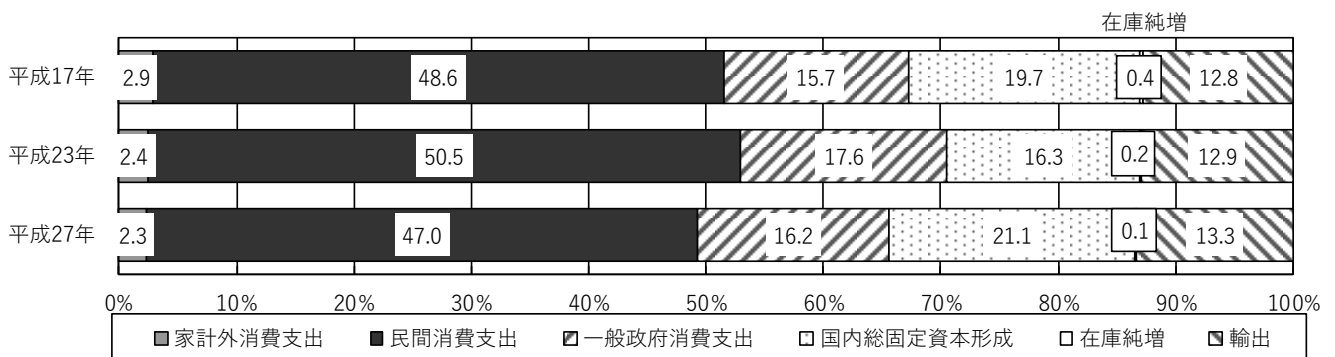
○ 平成 23 年から、家計外消費支出は 4.3%、民間消費支出は 18.6%、府内総固定資本形成は 32.5%、それぞれ増加したことにより、府内最終需要全体では 15.4% 増加した。また、輸移出は 1.8% 増加した（輸出は 1.6%、移出は 1.9%、それぞれ増加）。

構成比は、民間消費支出は 2.8 ポイント上昇、一般政府消費支出は 1.6 ポイント下降、府内総固定資本形成は 2.1 ポイント上昇し、府内最終需要全体では 3.1 ポイント上昇した。また、輸移出は 3.1 ポイント下降した（輸出は 0.5 ポイント、移出は 2.5 ポイント、それぞれ下降）。

図表 1-3-4 最終需要の構成



図表 1-3-5 最終需要の構成（全国）



図表 1 - 3 - 6 最終需要の構成

	金額 (億円)			構成比 (%)			伸び率 (%)	
	平成17年	平成23年	平成27年	平成17年	平成23年	平成27年	H23/H17	H27/H23
最終需要	596,343	572,212	626,901	100.0	100.0	100.0	-4.0	9.6
府内最終需要	340,454	325,777	375,992	57.1	56.9	60.0	-4.3	15.4
家計外消費支出	13,523	10,196	10,638	2.3	1.8	1.7	-24.6	4.3
民間消費支出	196,139	190,244	225,541	32.9	33.2	36.0	-3.0	18.6
一般政府消費支出	62,113	67,484	63,875	10.4	11.8	10.2	8.6	-5.3
府内総固定資本形成	67,823	57,188	75,791	11.4	10.0	12.1	-15.7	32.5
在庫純増	857	665	148	0.1	0.1	0.0	-	-
輸移出	255,889	246,435	250,909	42.9	43.1	40.0	-3.7	1.8
輸出	34,303	39,660	40,304	5.8	6.9	6.4	15.6	1.6
移出	221,586	206,775	210,605	37.2	36.1	33.6	-6.7	1.9

図表 1 - 3 - 7 最終需要の構成 (全国)

	金額 (億円)			構成比 (%)			伸び率 (%)	
	平成17年	平成23年	平成27年	平成17年	平成23年	平成27年	H23/H17	H27/H23
最終需要	5,783,572	5,600,633	6,504,068	100.0	100.0	100.0	-3.2	16.1
国内最終需要	5,045,885	4,875,554	5,636,374	87.2	87.1	86.7	-3.4	15.6
家計外消費支出	168,027	136,333	150,555	2.9	2.4	2.3	-18.9	10.4
民間消費支出	2,808,733	2,828,214	3,056,164	48.6	50.5	47.0	0.7	8.1
一般政府消費支出	910,416	987,365	1,055,293	15.7	17.6	16.2	8.5	6.9
国内総固定資本形成	1,138,016	913,844	1,369,329	19.7	16.3	21.1	-19.7	49.8
在庫純増	20,694	9,798	5,033	0.4	0.2	0.1	-	-
輸出	737,687	725,079	867,694	12.8	12.9	13.3	-1.7	19.7

(注) 全国表には移出の項目がないことに注意が必要である。

(注) 府(国)内総固定資本形成の伸びには、2008SNA 対応における研究開発などの資本化の影響が含まれているため、過去の計数との比較には注意が必要である(詳細は、第3部第3章2を参照)。

3 産業別（37 部門）の需要構成

○ 総需要に占める需要構成を次の4類型に分けると、大阪府は産業平均では中間需要 31.2%、府内最終需要 41.3%、輸移出 27.5%で、「中間型」に当たる。産業別（37 部門）では図表 1-3-8 のとおり。

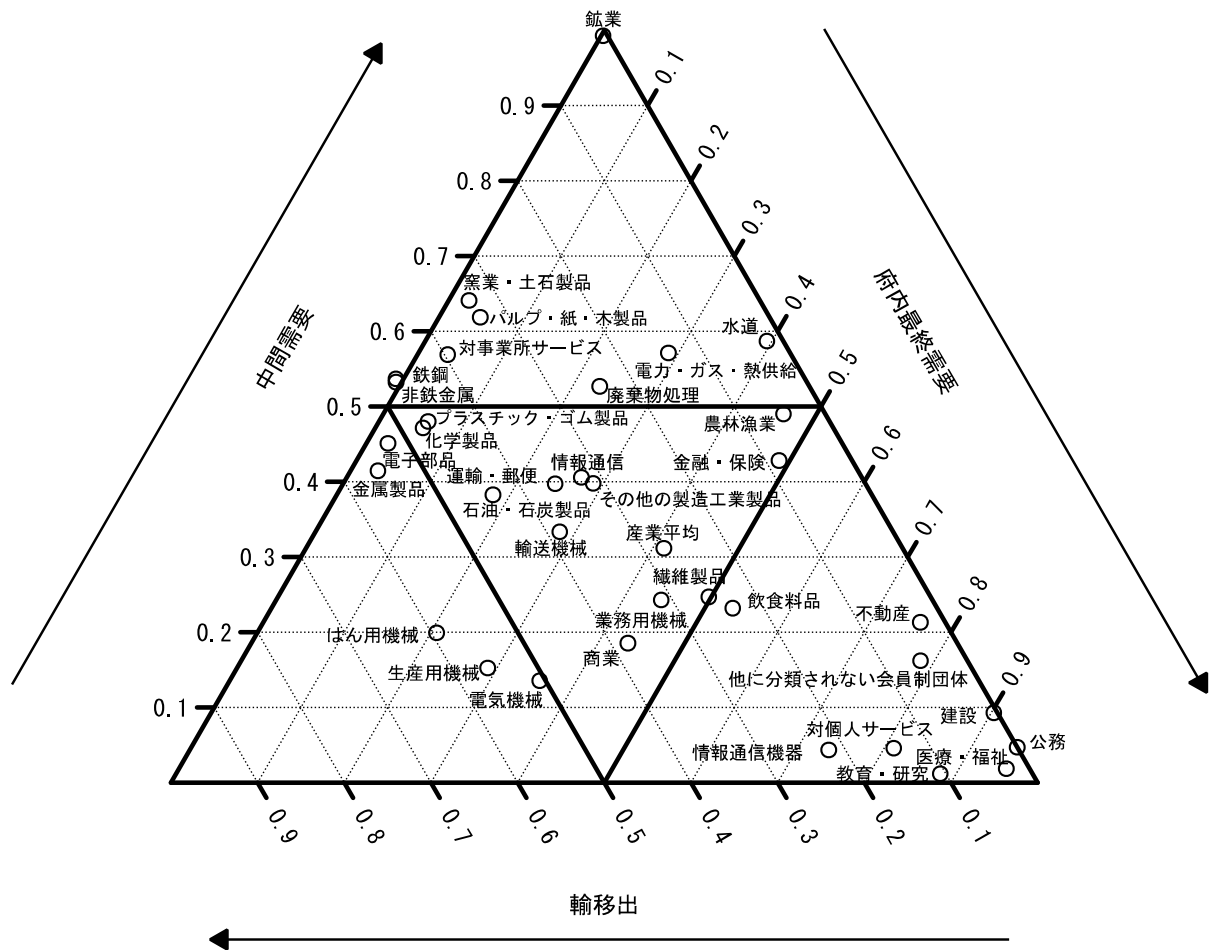
中間需要型：各部門の原材料などとして使用される中間需要の構成比が50%超

府内最終需要型：最終需要財として消費財や投資財に使用される府内最終需要の構成比が 50%超

輸移出型：他地域の需要を満たすために供される輸移出の構成比が 50%超

中間型：中間需要、府内最終需要、輸移出の構成比がいずれも 50%以下

図表 1-3-8 産業別の需要構成（37 部門）

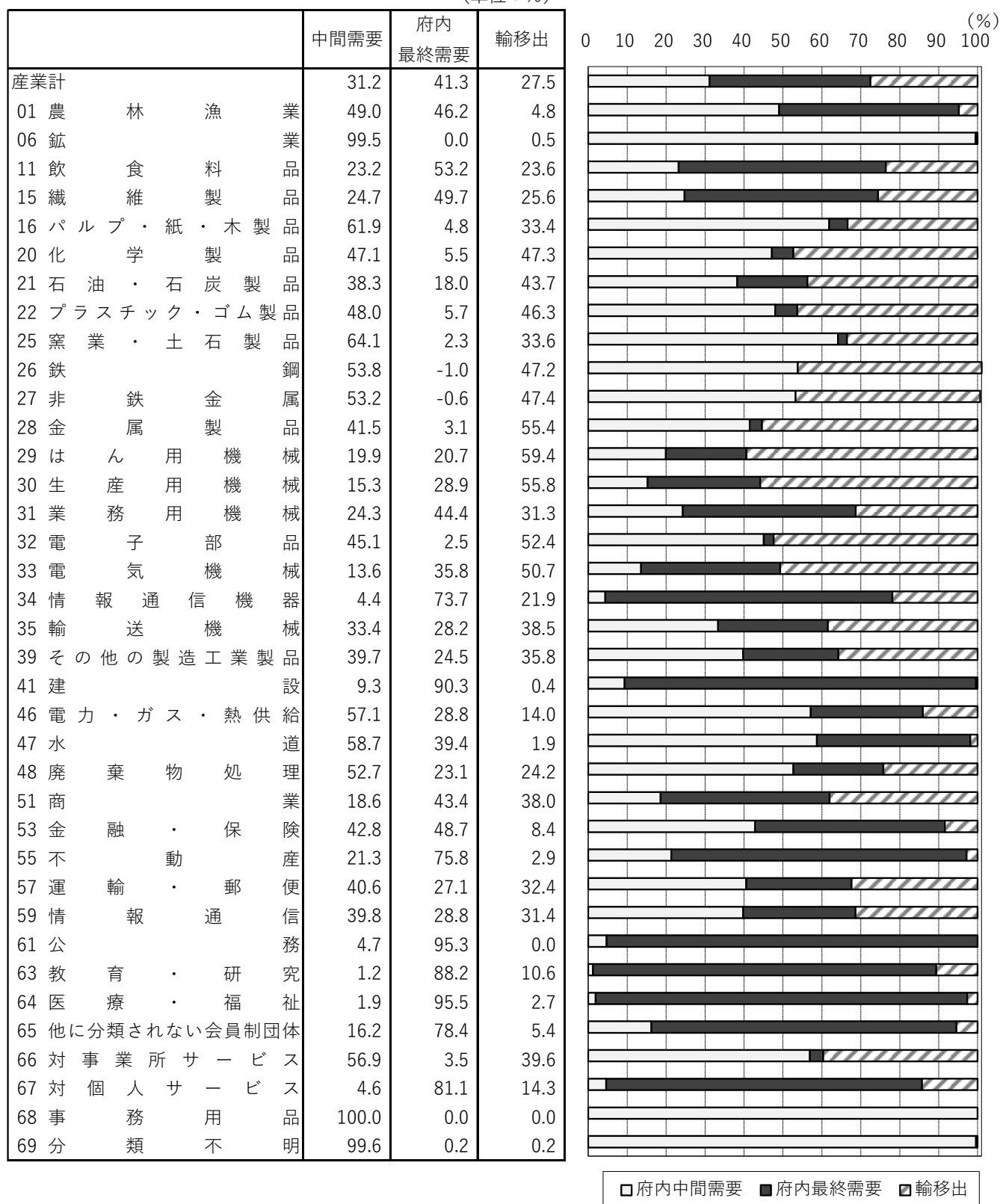


中間需要型	府内最終需要型	輸移出型	中間型
06 鉱業	11 飲食料品	28 金属製品	01 農林漁業
16 バルブ・紙・木製品	34 情報通信機器	29 はん用機械	15 繊維製品
25 窯業・土石製品	41 建設	30 生産用機械	20 化学製品
26 鉄鋼	55 不動産	32 電子部品	21 石油・石炭製品
27 非鉄金属	61 公務	33 電気機械	22 プラスチック・ゴム製品
46 電力・ガス・熱供給	63 教育・研究		31 業務用機械
47 水道	64 医療・福祉		35 輸送機械
48 廃棄物処理	65 他に分類されない会員制団体		39 その他の製造工業製品
66 対事業所サービス	67 対個人サービス		51 商業
			53 金融・保険
			57 運輸・郵便
			59 情報通信

(注) 68事務用品、69分類不明は記載していない。

図表1-3-9 産業別の需要構成

(単位：%)

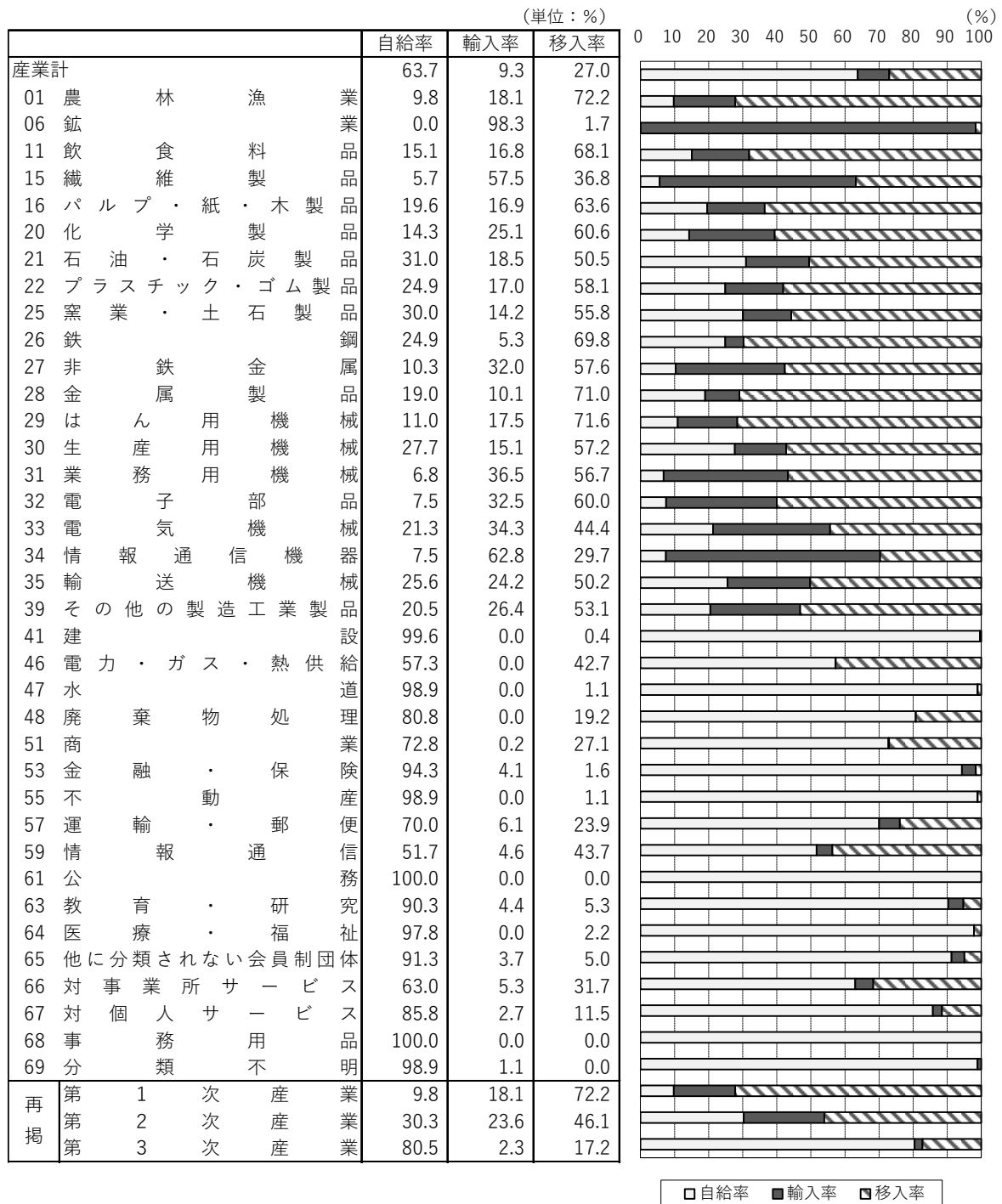


(注) マイナスの値は0として取り扱っている。

4 自給率

○ 自給率は、産業計で63.7%となった。

図表1-3-10 産業別の自給率、輸入率・移入率²



²自給率、輸入率・移入率は以下のようにして求められる。

$$\text{輸入率} = \text{輸入計} \div \text{府内需要合計} \times 100 \quad \text{移入率} = \text{移入} \div \text{府内需要合計} \times 100$$

$$(\text{輸移入率} = (\text{輸入計} + \text{移入}) \div \text{府内需要合計} \times 100)$$

$$\text{自給率} = 100 - (\text{輸入率} + \text{移入率})$$

【自給率】府内で発生した需要を府内で生産した財・サービスで賄った割合。自給率が高くなれば府内での生産誘発額が増加し、経済波及効果は大きくなるといえる。

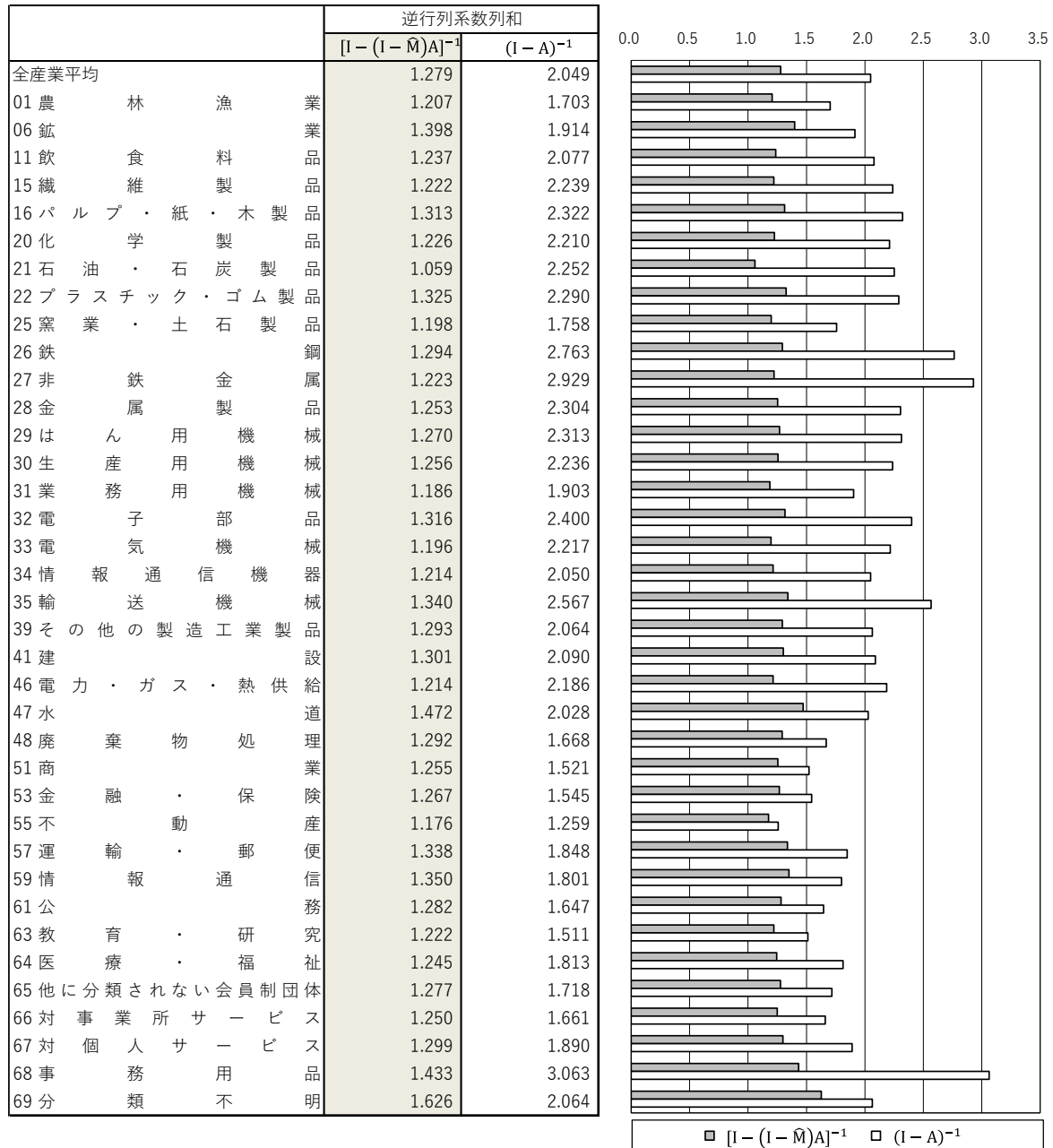
第4章 生産波及効果と誘発効果

1 生産波及効果

(1) 生産波及の大きさ

- 1単位当たりの最終需要に対する生産波及の大きさは、逆行列係数³表の列和により示すことができる。全産業平均で1.279倍（37部門の $[I - (I - \hat{M})A]^{-1}$ 型による）となった。

図表1-4-1 産業別の生産波及の大きさ（37部門）



³ある産業に対して1単位の最終需要が発生した場合に各産業の生産が究極的にどれだけ必要となるかという、生産波及の大きさを示す係数。逆行列係数表の列和は各産業の係数を合計したもので、産業全体の生産波及の大きさがどのくらいになるかを示している。

輸移入を考慮せず最終需要によって誘発される生産が全て府内で行われるとする $(I - A)^{-1}$ 型は、府内需要の一部が輸移入によって賄われることを考慮する $[I - (I - \hat{M})A]^{-1}$ 型より大きくなる。

(注) I : 単位行列、 A : 投入係数行列（内生部門）、 M : 輸移入率、 \hat{M} : 輸移入率（対角行列）

(2) 生産波及の大きさの推移

- $[I - (I - \hat{M})A]^{-1}$ 型逆行列係数表の列和は、平成23年から全産業平均で減少した。産業別(37部門)では、廃棄物処理(増加)、分類不明(横ばい)を除く35部門で減少した。

図表1-4-2 産業別の逆行列係数 $[I - (I - \hat{M})A]^{-1}$ 型列和の推移(37部門)

	平成23年	平成27年
全産業平均	1.370	1.279
01 農 林 漁 業	1.245	1.207
06 鉱 業	1.450	1.398
11 飲 食 料 品	1.294	1.237
15 織 維 製 品	1.321	1.222
16 パ ル プ ・ 紙 ・ 木 製 品	1.371	1.313
20 化 学 製 品	1.470	1.226
21 石 油 ・ 石 炭 製 品	1.070	1.059
22 プ ラ ス チ ッ ク ・ ゴ ム 製 品	1.372	1.325
25 窯 業 ・ 土 石 製 品	1.354	1.198
26 鉄 鋼	1.375	1.294
27 非 鉄 金 属	1.323	1.223
28 金 属 製 品	1.355	1.253
29 は ん 用 機 械	1.364	1.270
30 生 産 用 機 械	1.397	1.256
31 業 務 用 機 械	1.426	1.186
32 電 子 部 品	1.435	1.316
33 電 気 機 械	1.375	1.196
34 情 報 通 信 機 器	1.371	1.214
35 輸 送 機 械	1.341	1.340
39 そ の 他 の 製 造 工 業 製 品	1.374	1.293
41 建 設	1.378	1.301
46 電 力 ・ ガ ス ・ 熱 供 給	1.395	1.214
47 水 道	1.657	1.472
48 廃 棄 物 処 理	1.286	1.292
51 商 業	1.291	1.255
53 金 融 ・ 保 険	1.365	1.267
55 不 動 産	1.204	1.176
57 運 輸 ・ 郵 便	1.409	1.338
59 情 報 通 信	1.492	1.350
61 公 務	1.420	1.282
63 教 育 ・ 研 究	1.254	1.222
64 医 療 ・ 福 祉	1.306	1.245
65 他 に 分 類 さ れ な い 会 員 制 団 体	1.415	1.277
66 対 事 業 所 サ ー ビ ス	1.341	1.250
67 対 個 人 サ ー ビ ス	1.307	1.299
68 事 務 用 品	1.453	1.433
69 分 類 不 明	1.626	1.626

(注) 2008SNA 対応における研究開発などの資本化に伴い、平成23年表までは中間投入に計上していた金額の一部を最終需要に計上し、この資産から発生する資本減耗引当を粗付加価値に計上したことによって中間投入率が低下した影響が含まれているため、過去の計数との比較には注意が必要である(詳細は、第3部第3章2を参照)。

(3) 影響力係数と感応度係数

○ 影響力係数は、逆行列係数表の各列和を列和の平均で除したもので、ある産業にだけ需要が発生したときに産業全体に与える影響の相対的な大きさを示す。

感応度係数は、逆行列係数表の各行和を行和の平均で除したもので、産業全体に均等に需要が発生したときにある産業が受ける影響の相対的な大きさを示す。

図表1-4-3は、各産業部門（37部門）について、影響力係数を横軸、感応度係数を縦軸として以下の4象限に分類したものである。

[第Ⅰ象限] 他産業への影響も他産業からの影響も大きい（影響力係数 > 1、感応度係数 > 1）
鉄鋼、運輸・郵便など4部門

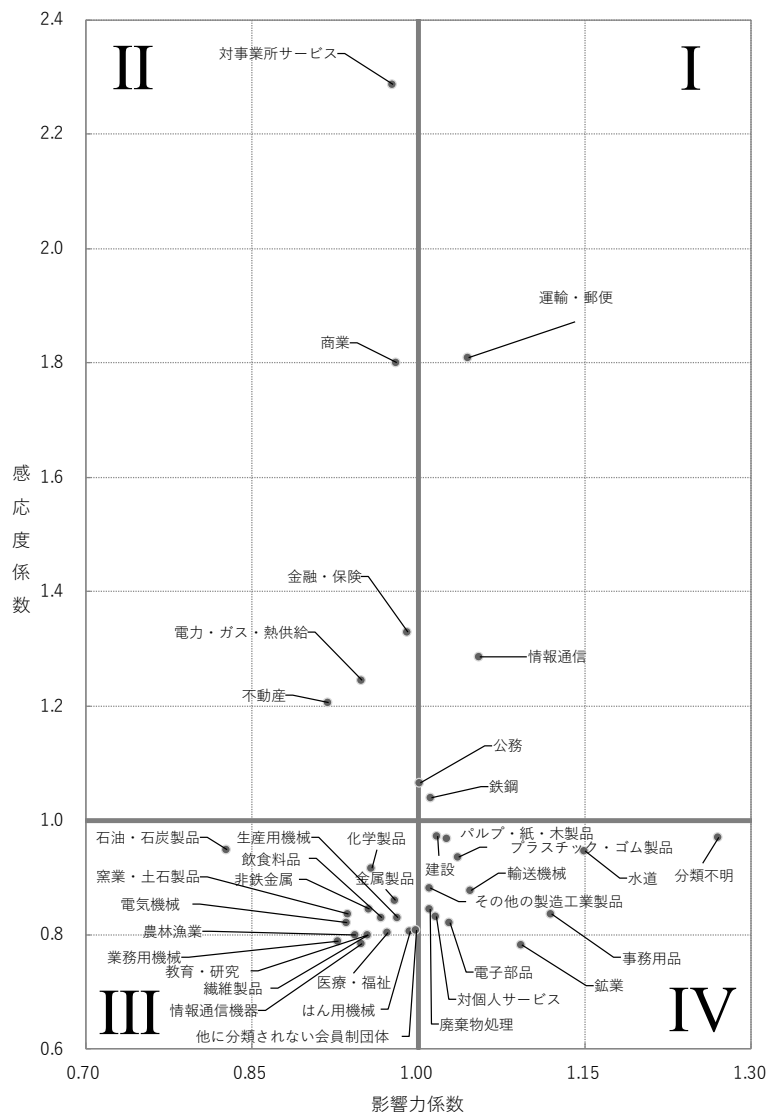
[第Ⅱ象限] 他産業への影響は小さいが他産業からの影響は大きい（影響力係数 < 1、感応度係数 > 1）
電力・ガス・熱供給、商業など5部門

[第Ⅲ象限] 他産業への影響も他産業からの影響も小さい（影響力係数 < 1、感応度係数 < 1）
農林漁業、飲食料品など16部門

[第Ⅳ象限] 他産業への影響は大きいが他産業からの影響は小さい（影響力係数 > 1、感応度係数 < 1）
鉱業、パルプ・紙・木製品など12部門

図表1-4-3 産業別の影響力係数と感応度係数

象限	産業部門	影響力係数	感応度係数
Ⅰ	26 鉄	1.012	1.040
	57 運輸・郵便	1.046	1.810
	59 情報通信	1.055	1.286
	61 公務	1.002	1.064
Ⅱ	46 電力・ガス・熱供給	0.949	1.245
	51 商業	0.981	1.801
	53 金融・保険	0.991	1.329
	55 不動産	0.920	1.206
	66 対事業所サービス	0.977	2.288
	Ⅲ	01 農林漁業	0.944
11 飲食料品		0.967	0.830
15 繊維製品		0.955	0.799
20 化学製品		0.958	0.916
21 石油・石炭製品		0.828	0.948
25 窯業・土石製品		0.937	0.835
27 非鉄金属		0.956	0.845
28 金属製品		0.979	0.860
29 はん用機械		0.993	0.805
30 生産用機械		0.982	0.830
31 業務用機械		0.928	0.788
33 電気機械		0.935	0.821
34 情報通信機器		0.949	0.784
Ⅳ	06 鉱業	1.093	0.782
	16 パルプ・紙・木製品	1.027	0.967
	22 プラスチック・ゴム製品	1.036	0.935
	32 電子部品	1.029	0.820
	35 輸送機械	1.048	0.876
	39 その他の製造工業製品	1.011	0.880
	41 建設	1.017	0.972
	47 水道	1.151	0.947
	48 廃棄物処理	1.010	0.844
	67 対個人サービス	1.016	0.831
	68 事務用品	1.120	0.837
	69 分類不明	1.271	0.969



2 最終需要項目別（37部門）の誘発効果

(1) 生産誘発⁴

○ 最終需要計 62 兆 6901 億円によって誘発された府内生産額（生産誘発額）は、67 兆 1480 億円となった。最終需要項目別にみると、移出が 26 兆 5224 億円（生産誘発依存度 39.5%）、民間消費支出が 19 兆 8550 億円（同 29.6%）となっている。

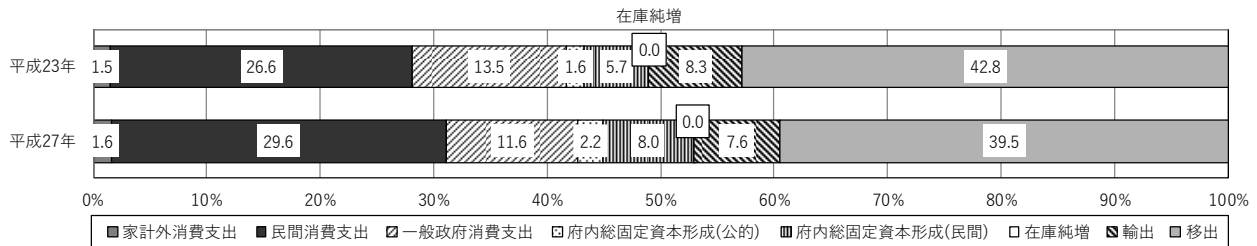
生産誘発依存度は、平成 23 年から家計外消費支出は 0.1 ポイント、民間消費支出は 3.0 ポイント、府内総固定資本形成（公的）は 0.6 ポイント、府内総固定資本形成（民間）は 2.3 ポイントそれぞれ上昇、その他は横ばい又は下降した。

○ 最終需要に対する生産誘発額の比率（生産誘発係数）は、最終需要計では 1.071 倍となった。最終需要項目別では、輸出が 1.266 倍、移出が 1.259 倍、一般政府消費支出が 1.218 倍となっている。

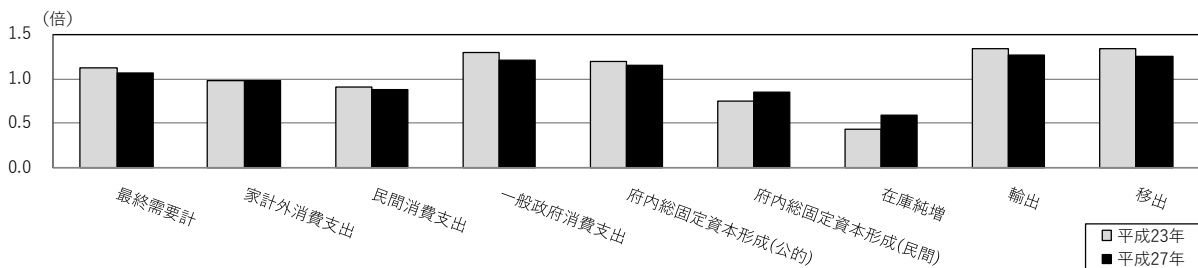
図表 1-4-4 最終需要項目別の生産誘発（37部門）

	生産誘発額（億円）		生産誘発依存度（%）		生産誘発係数（倍）	
	平成23年	平成27年	平成23年	平成27年	平成23年	平成27年
最終需要計	646,766	671,480	100.0	100.0	1.130	1.071
家計外消費支出	9,991	10,466	1.5	1.6	0.980	0.984
民間消費支出	172,101	198,550	26.6	29.6	0.905	0.880
一般政府消費支出	87,382	77,769	13.5	11.6	1.295	1.218
府内総固定資本形成（公的）	10,229	14,587	1.6	2.2	1.197	1.148
府内総固定資本形成（民間）	36,559	53,782	5.7	8.0	0.752	0.853
在庫純増	293	88	0.0	0.0	0.441	0.596
輸出	53,423	51,015	8.3	7.6	1.347	1.266
移出	276,786	265,224	42.8	39.5	1.339	1.259

図表 1-4-5 最終需要項目別生産誘発依存度（37部門）



図表 1-4-6 最終需要項目別生産誘発係数（37部門）



⁴ 【最終需要項目別生産誘発額】最終需要を賄うために直接・間接に必要な生産額で、どの最終需要項目がどの産業の生産をどれだけ誘発したかを示す。

【最終需要項目別生産誘発依存度】最終需要項目別の生産誘発額を項目ごとに生産誘発額合計で除したもので、生産誘発額の構成比を示す。各産業の生産が直接・間接にどの最終需要項目に依存しているかをみることができる。

【最終需要項目別生産誘発係数】ある最終需要項目に 1 単位の最終需要があったときにどの産業の生産をどれだけ誘発したかを示す。最終需要項目別の生産誘発度の大小をみることができる。

(注) 2008SNA 対応における研究開発等の資本化に伴い、平成 23 年表までは中間投入に計上していた金額の一部を最終需要に計上し、この資産から発生する資本減耗引当を粗付加価値に計上したことによって中間投入率が低下した影響が含まれているため、過去の計数との比較には注意が必要である（詳細は、第 3 部第 3 章 2 を参照）。

(2) 粗付加価値誘発⁵

○ 最終需要計 62 兆 6901 億円によって誘発された粗付加価値額（粗付加価値誘発額）は、38 兆 7581 億円となった。最終需要項目別にみると、移出が 13 兆 9735 億円（粗付加価値誘発依存度 36.1%）、民間消費支出が 12 兆 8977 億円（同 33.3%）となっている。

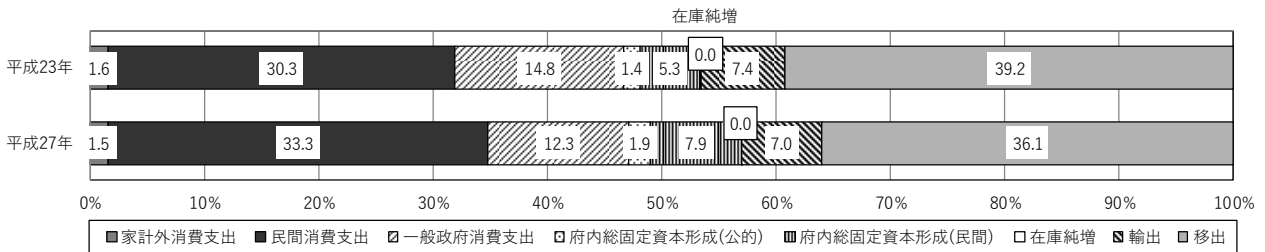
粗付加価値誘発依存度は、平成 23 年から民間消費支出は 3.0 ポイント、府内総固定資本形成（公的）は 0.5 ポイント、府内総固定資本形成（民間）は 2.6 ポイントそれぞれ上昇、その他は横ばい又は下降した。

○ 最終需要に対する粗付加価値誘発額の比率（粗付加価値誘発係数）は、最終需要計では 0.618 倍となった。最終需要項目別では、一般政府消費支出が 0.748 倍、輸出が 0.674 倍、移出が 0.663 倍となっている。

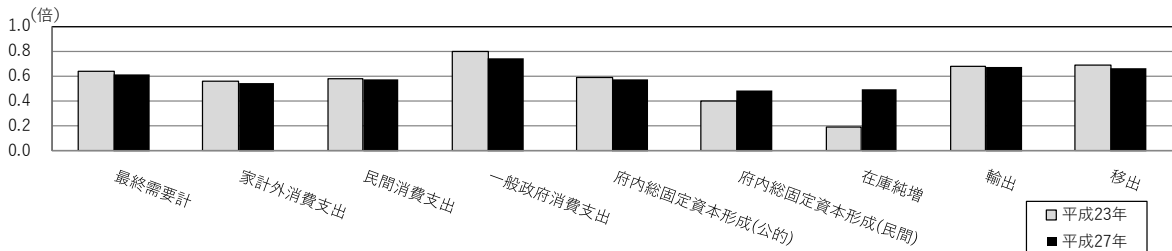
図表 1 - 4 - 7 最終需要項目別の粗付加価値誘発（37 部門）

	粗付加価値誘発額（億円）		粗付加価値誘発依存度（%）		粗付加価値誘発係数（倍）	
	平成23年	平成27年	平成23年	平成27年	平成23年	平成27年
最終需要計	365,132	387,581	100.0	100.0	0.638	0.618
家計外消費支出	5,680	5,813	1.6	1.5	0.557	0.546
民間消費支出	110,668	128,977	30.3	33.3	0.582	0.572
一般政府消費支出	54,023	47,773	14.8	12.3	0.801	0.748
府内総固定資本形成（公的）	5,063	7,350	1.4	1.9	0.592	0.578
府内総固定資本形成（民間）	19,259	30,688	5.3	7.9	0.396	0.486
在庫純増	127	73	0.0	0.0	0.191	0.498
輸出	27,050	27,173	7.4	7.0	0.682	0.674
移出	143,263	139,735	39.2	36.1	0.693	0.663

図表 1 - 4 - 8 最終需要項目別粗付加価値誘発依存度（37 部門）



図表 1 - 4 - 9 最終需要項目別粗付加価値誘発係数（37 部門）



⁵ 【最終需要項目別粗付加価値誘発額】最終需要を賄うために直接・間接に必要な粗付加価値額で、どの最終需要項目がどの産業の粗付加価値をどれだけ誘発したかを示す。

【最終需要項目別粗付加価値誘発依存度】最終需要項目別の粗付加価値誘発額を項目ごとに粗付加価値誘発額合計で除したもので、粗付加価値誘発額の構成比を示す。各産業の粗付加価値が直接・間接にどの最終需要項目に依存しているかをみることができる。

【最終需要項目別粗付加価値誘発係数】ある最終需要項目に 1 単位の最終需要があったときにどの産業の粗付加価値をどれだけ誘発したかを示す。最終需要項目別の粗付加価値誘発度の大小をみることができる。

(注) 2008SNA 対応における研究開発等の資本化に伴い、平成 23 年表までは中間投入に計上していた金額の一部を最終需要に計上し、この資産から発生する資本減耗引当を粗付加価値に計上したことによって中間投入率が低下した影響が含まれているため、過去の計数との比較には注意が必要である（詳細は、第 3 部第 3 章 2 を参照）。

(3) 輸移入誘発⁶

○ 最終需要計 62 兆 6901 億円によって誘発された輸移入額（輸移入誘発額）は、23 兆 9320 億円となった。最終需要項目別では、民間消費支出が 9 兆 6564 億円（輸移入誘発依存度 40.3%）、移出が 7 兆 871 億円（同 29.6%）、府内総固定資本形成（民間）が 3 兆 2395 億円（同 13.5%）となっている。

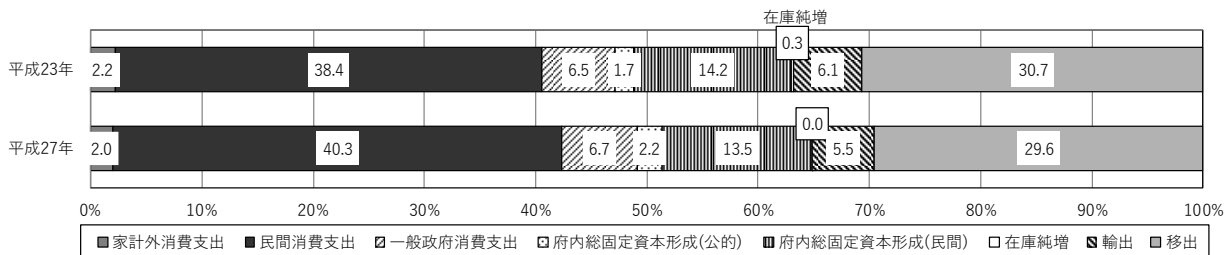
輸移入誘発依存度は、平成 23 年から民間消費支出は 1.9 ポイント、一般政府消費支出は 0.2 ポイント、府内総固定資本形成(公的)は 0.5 ポイントそれぞれ上昇、その他は横ばい又は下降した。

○ 最終需要に対する輸移入誘発額の比率（輸移入誘発係数）は、最終需要計では 0.382 倍となった。最終需要項目別では、府内総固定資本形成（民間）が 0.514 倍、在庫純増が 0.502 倍、家計外消費支出が 0.454 倍となっている。

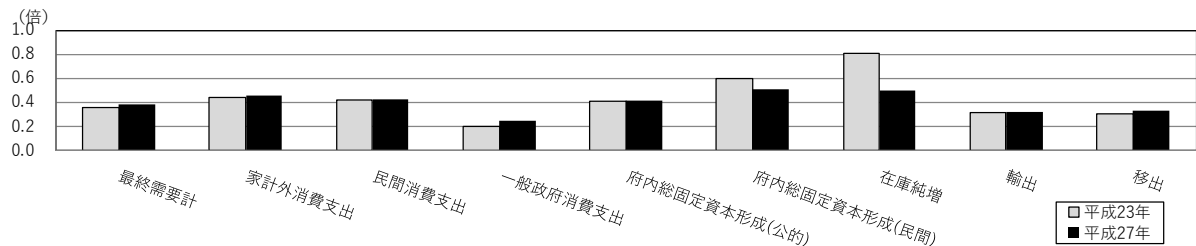
図表 1 - 4 - 10 最終需要項目別の輸移入誘発（37 部門）

	輸移入誘発額（億円）		輸移入誘発依存度（%）		輸移入誘発係数（倍）	
	平成23年	平成27年	平成23年	平成27年	平成23年	平成27年
最終需要計	207,081	239,320	100.0	100.0	0.362	0.382
家計外消費支出	4,517	4,825	2.2	2.0	0.443	0.454
民間消費支出	79,576	96,564	38.4	40.3	0.418	0.428
一般政府消費支出	13,461	16,102	6.5	6.7	0.199	0.252
府内総固定資本形成(公的)	3,483	5,358	1.7	2.2	0.408	0.422
府内総固定資本形成(民間)	29,383	32,395	14.2	13.5	0.604	0.514
在庫純増	538	74	0.3	0.0	0.809	0.502
輸出	12,610	13,131	6.1	5.5	0.318	0.326
移出	63,513	70,871	30.7	29.6	0.307	0.337

図表 1 - 4 - 11 最終需要項目別輸移入誘発依存度（37 部門）



図表 1 - 4 - 12 最終需要項目別輸移入誘発係数（37 部門）



⁶ 【最終需要項目別輸移入誘発額】最終需要を賄うために直接・間接に必要な輸移入額で、どの最終需要項目がどの産業の輸移入をどれだけ誘発したかを示す。

【最終需要項目別輸移入誘発依存度】最終需要項目別の輸移入誘発額を項目ごとに輸移入誘発額合計で除したもので、輸移入誘発額の構成比を示す。各産業の輸移入が直接・間接にどの最終需要項目に依存しているかをみることができる。

【最終需要項目別輸移入誘発係数】ある最終需要項目に 1 単位の最終需要があったときにどの産業の輸移入をどれだけ誘発したかを示す。最終需要項目別の輸移入誘発度の大小をみることができる。

(注) 2008SNA対応における研究開発等の資本化に伴い、平成23年表までは中間投入に計上していた金額の一部を最終需要に計上し、この資産から発生する資本減耗引当を粗付加価値に計上したことによって中間投入率が低下した影響が含まれているため、過去の計数との比較には注意が必要である（詳細は、第3部第3章2を参照）。

(4) 労働誘発⁷

○ 最終需要計 62 兆 6901 億円によって誘発された府内の雇用（労働誘発量）は、446 万 404 人となった。最終需要項目別では、移出が 161 万 2078 人（労働誘発依存度 36.1%）、民間消費支出が 134 万 4465 人（同 30.1%）となっている。

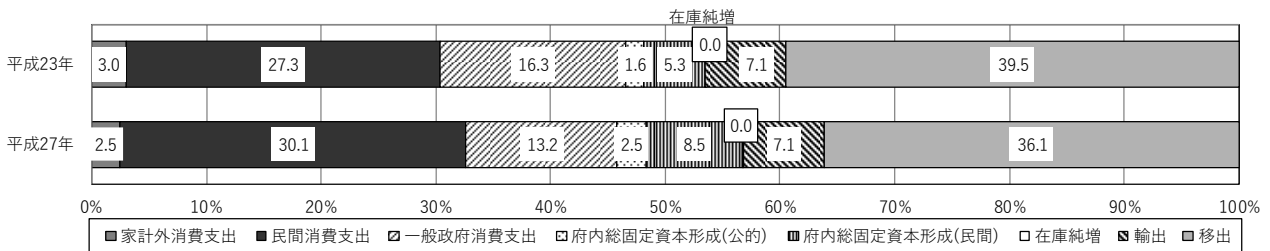
労働誘発依存度は、平成 23 年から民間消費支出は 2.8 ポイント、府内総固定資本形成（公的）は 0.9 ポイント、府内総固定資本形成（民間）は 3.2 ポイントそれぞれ上昇、その他の項目は横ばい又は下降となった。

○ 最終需要に対する従業者総数の比率（労働誘発係数）は、最終需要計では 0.071 人となった。最終需要項目別では、家計外消費支出が 0.105 人、一般政府消費支出が 0.092 人、府内総固定資本形成（公的）が 0.087 人となっており、平成 23 年から府内総固定資本形成（公的・民間）、在庫純増、輸出で大きくなった。

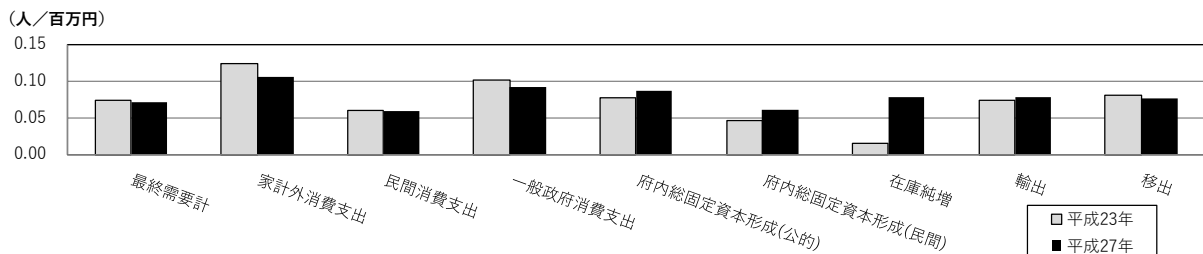
図表 1 - 4 - 13 最終需要項目別の労働誘発（37 部門）

	労働誘発量（人）		労働誘発依存度（%）		労働誘発係数（人／百万円）	
	平成23年	平成27年	平成23年	平成27年	平成23年	平成27年
最終需要計	4,178,517	4,460,404	100.0	100.0	0.073	0.071
家計外消費支出	126,628	111,866	3.0	2.5	0.124	0.105
民間消費支出	1,140,354	1,344,465	27.3	30.1	0.060	0.060
一般政府消費支出	679,871	587,555	16.3	13.2	0.101	0.092
府内総固定資本形成（公的）	65,909	110,173	1.6	2.5	0.077	0.087
府内総固定資本形成（民間）	219,852	377,712	5.3	8.5	0.045	0.060
在庫純増	996	1,161	0.0	0.0	0.015	0.079
輸出	294,851	315,394	7.1	7.1	0.074	0.078
移出	1,650,057	1,612,078	39.5	36.1	0.080	0.077

図表 1 - 4 - 14 最終需要項目別労働誘発依存度（37 部門）



図表 1 - 4 - 15 最終需要項目別労働力誘発係数（37 部門）



⁷ 【最終需要項目別労働誘発量】最終需要を賄うために直接・間接に必要な労働量で、どの最終需要項目がどの産業の労働をどれだけ誘発したかを示す。

【最終需要項目別労働誘発依存度】最終需要項目別の労働誘発量を項目ごとに労働誘発量合計で除したもので、労働誘発量の構成比を示す。各産業の労働が直接・間接にどの最終需要項目に依存しているかをみることができる。

【最終需要項目別労働誘発係数】ある最終需要項目に 1 単位(百万円) の最終需要があったときにどの産業の労働をどれだけ誘発したかを示す。最終需要項目別の労働誘発度の大小をみることができる。

(注) 2008SNA対応における研究開発等の資本化に伴い、平成23年表までは中間投入に計上していた金額の一部を最終需要に計上し、この資産から発生する資本減耗引当を粗付加価値に計上したことによって中間投入率が低下した影響が含まれているため、過去の計数との比較には注意が必要である（詳細は、第3部第3章2を参照）。

